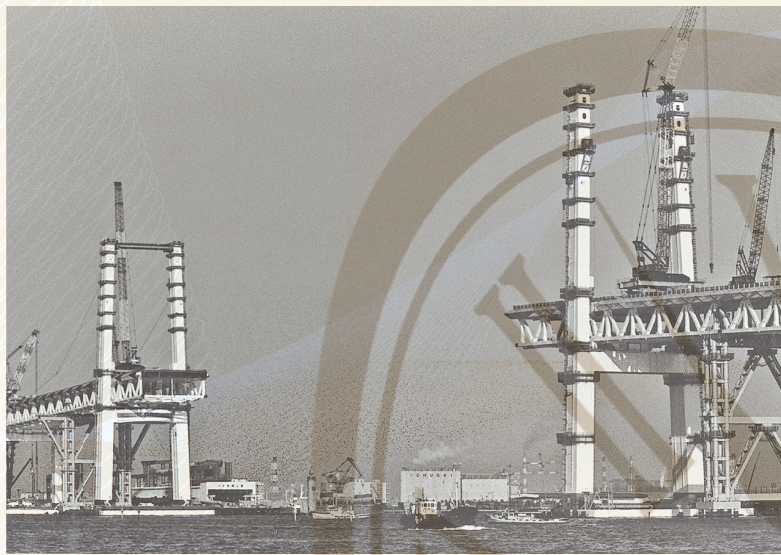
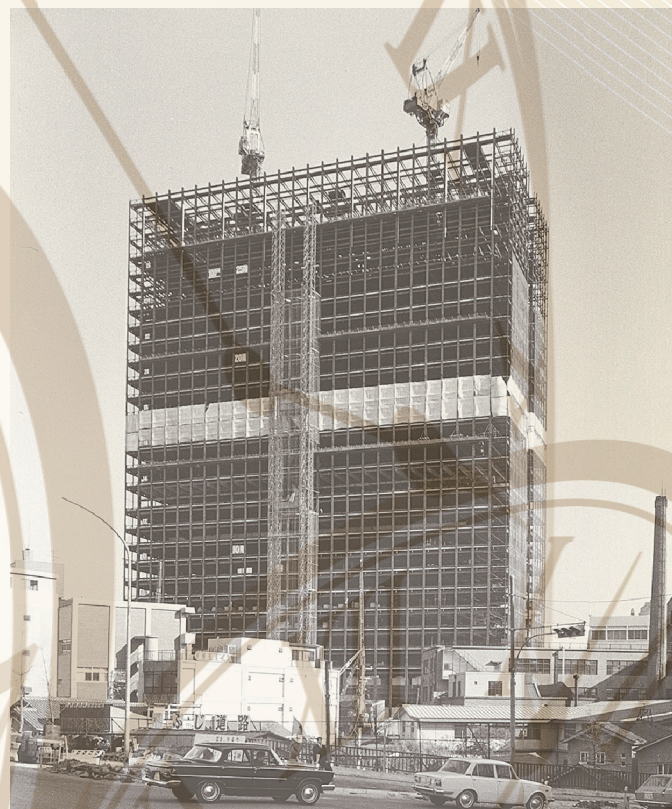




2025
暑中特集

戦後
80年、

国土づくりの これまでと



戦後80年、日本は焼け野原から驚異的な復興を遂げ、世界有数の経済大国へと成長した。建設産業はそうした歩みを支え国土づくりの一翼を担ってきた。インフラ整備、高度経済成長期の都市開発、災害復旧など果たした役割は計り知れない。

人口減少や気候変動といった新たな課題に直面し、持続可能な社会を築くため転換期のただ中にもある。再生可能エネルギーの導入、老朽化インフラの更新、地域の防災力強化など課題は枚挙にいとまがなく、建設産業の役割はますます重要になる。これからの国土づくりは人と自然が共生し、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた挑戦といえる。建設産業はその最前線で未来を切り開く重責を担い続ける。

これから



戦後80年これまで

- 2～5面 国土づくり、産業政策、プロジェクト、技術
6面 インタビュー 東京大学大学院工学系研究科教授(景観論・土木デザイン) 中井祐氏
東京科学大学博物館副館長・教授(建築史) 山崎鯛介氏

キーマンに聞く

- 7面 社会基盤マネジメント研究所代表理事 木下誠也氏

戦後80年これから

- 8～9面 戦後100年を見据えた将来予測・分析
10～12面 建設業の担い手確保
13～16面 持続可能な社会の実現
17面 インタビュー 政策研究大学院大学特別教授 家田仁氏

インタビュー

- 18面 フリーライター 平沼義之さん



目の前に信頼できる講師がいるから
一人の勉強時間も、独りじゃない。

過去10年で「最難関」の試験でも
圧倒的な実績で当学院の優位性を証明しました！

1級建築士
合格実績

No.1

令和6年度
1級建築士 学科・設計製図試験
全国ストレート合格者占有率

64.3%

全国ストレート合格者1,036名中 / 当学院当年度受講生666名

★学科・制図ストレート合格者は、令和6年度1級建築士学科試験に合格し、令和6年度1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会(以下「公正取引委員会」)の定める表示方法に基づき行っています。 ※全国ストレート合格者数は、(設計)建築技術教育普及センターから公表されています。 ※総合資格学院の合格実績には、模範試験のみが掲載され、合格発表後、合格者の数が増減する場合があります。過去年度は一律表示していません。(令和7年7月15日現在)

令和7年度
1・2級建築士 設計製図試験対策

試験攻略用
ツールをプレゼント！

1級用 No.1スクールの
設計製図課題攻略セット
2級用 チャレンジ課題
ダウンロードサービス

専門指導校の
課題攻略法を伝授！

1級用 2級用 設計製図課題攻略ガイド

当年度課題の特徴や難易度、押さえるべきポイントを解説します！ 来校された方には課題対策資料プレゼント！

総合資格学院

東京都新宿区西新宿
1-26-2
新宿野村ビル22階
TEL.03-3340-2810

開講講座
1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理技士/
設備・構造設計 1級建築士/建築設備士/宅建士/
賃貸不動産経営管理士/インテリアコーディネーター

法定講習
監理技術者講習/一級・二級・木造建築士定期講習/
管理建築士講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習/
第一種電気工事士定期講習

X → @shikaku_sogo LINE → 総合資格学院 Instagram → sogoshikaku_official で検索！
スクールサイト www.shikaku.co.jp
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp

建築学部・学科の受験情報や
建築系大学の検索ができる
高校生向けサイト be Architect
www.kenchiku-gakka.com

これまで

戦後80年を振り返る

社会史・災害史

- 1947年 ● 日本国憲法施行
- 1948年 ● 建設省設置
- 1954年 ● 洞爺丸事故(青函トンネル建設のきっかけ)
- 1959年 ● 伊勢湾台風襲来
- 1964年 ● 東京オリンピック開催
- 1970年 ● 大阪万博開催
- 1973年 ● 第1次オイルショック
- 1978年 ● 第2次オイルショック
- 1983年 ● 日本海中部地震
- 三宅島大噴火
- 1986年 ● 三原山大噴火(209年ぶり)
- パブル景気始まる(～91年)
- 1991年 ● 雲仙普賢岳で大火砕流
- 1995年 ● 阪神・淡路大震災
- 2001年 ● 国土交通省発足
- 2004年 ● 新潟県中越地震
- 2005年 ● 道路4公団民営化
- 2008年 ● リーマンショック
- 2011年 ● 東日本大震災
- 2014年 ● 広島市の土砂災害
- 2016年 ● 熊本地震
- 2019年 ● 台風19号(東日本台風)
- 2020年 ● 新型コロナウイルス感染症大流行始まる
- 2021年 ● 東京オリンピック開催
- 2024年 ● 能登半島地震
- 2025年 ● 大阪・関西万博開催



背景写真提供＝青森県今別町、名古屋市港防災センター、東京都

戦後の復興を担い、人の暮らしと経済活動を支える社会インフラや建物を整備してきた建設産業。英知を結集した現場のものづくりが進む中で、それぞれの時代の建設需要と課題に対応するために技術も産業政策も移り変

わってきた。インフラはストックの充足がまだ必要ながら、更新や修繕が大きな課題になった。国土の強化、処遇改善、DXといった要求にも応える最適な生産システムと環境を整え、これからも重要な役割を担う。

国土づくり

戦災復興による国土の整備は、社会の変化と災害と向き合いながら進められてきた。1954年9月、本州の青森と北海道の函館を結ぶ青函連絡船「洞爺丸」が台風による暴風と波浪で沈没。この惨事から「安全」と「つながり」への強い願いが社会に根付き、海底トンネル構想が動き出した。国内海難で史上最悪の事故が起こって34年後、青函トンネルが開通し北海道と本州が鉄道で結ばれた。高潮と暴風で約5000人が犠牲となった59年の伊勢湾台風は、防災インフラの必要性を再認識する契機となった。被害が集中した東海3県以外でも東京都のように「伊勢湾台風クラス」を基準に防潮堤や水門などの設計が見直された。既成市街地を強い直下型地震が襲った95年1月の阪神・淡路大震災以降、土木構造物や建築物の基準類が見直されるなど、インフラの安全指標は災害の被害と教訓を受け不断の改善が進む。災害だけではなく、国家的イベントも国土や都市の変化を後押しした。64年東京五輪、70年大阪万博では交通インフラや超高層ビルのような建造物の整備が進み、戦後日本の復興と経済成長を世界にアピールする機会となった。2000年以降、防災・減災とともに人口減少が大きな社会課題となっていく。「暮らし」や「まち」を包括的にどう支えていくかが求められるようになる。11年3月の東日本大震災はインフラ

の必要性と重要性が再認識され、東京電力福島第1原子力発電所の事故によりエネルギー政策を含め社会インフラの在り方の根幹が問われた。被災者の暮らしの再建や、地域の人々のつながりの継承が課題となった。その教訓は、熊本地震や能登半島地震などの復興に生かされていくことになる。20年以降の新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)は、都市の在り方に深い問いを投げ掛けた。密集を回避し、居心地のいい空間を整えるような、柔軟でゆとりのある都市づくりが再び注目されるようになった。人との接触を避けざるを得なくなった初の緊急事態宣言を経て、屋外を巡る認識が変化し歩きやすさや回遊性を追求する「ウォークابل」なまちづくりへの関心が高まった。24年元日に発生した能登半島地震は交通アクセスが限られ、人口減少から過疎化が進行した半島部の課題を浮き彫りにした。道路ネットワークが寸断され、救援・救助活動が困難を極めた。さつに同9月、復旧途上の被災地を記録的な大雨が襲った。地震と豪雨の「複合災害」の教訓を生かそうと政府や関係機関、防災関係の学術団体も対策に乗り出している。戦災復興、災害、高度経済成長、パブル崩壊、パンデミック。国土や社会がかたわちつづられていく中で、「どう生きるかも問われてきた。戦後80年の記憶と教訓を受け継ぎながら、誰もが安心して暮らせる社会を目指し続ける。



社会・災害史でたどる

都市と地域の変遷

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会

会 長 宮 本 洋 一

東京都中央区八丁堀二一五一一
電話〇三(三五五)〇七〇(一代表)

一般社団法人 全国建設業協会

会 長 今 井 雅 則

東京都中央区八丁堀二一五一一
電話〇三(三五五)一九三九六

一般財団法人 日本ダム協会

会 長 押 味 至 一

東京都中央区銀座二一四一二
(銀座Gビル)
電話〇三(五四五)八三六一(代表)

一般社団法人 日本道路建設業協会

会 長 西 田 義 則

東京都中央区八丁堀二一四一二
電話〇三(三五七)三〇五六

一般社団法人 海外建設協会

会 長 佐 々 木 正 人

東京都中央区八丁堀二一四一二
(八丁堀第一生命ビル七階)
電話〇三(四五五)一六三一(代表)
Email: info@caj.or.jp
URL: https://www.caj.or.jp

一般社団法人 東京建設業協会

会 長 乗 京 正 弘

東京都中央区八丁堀二一五一一
電話〇三(三五五)二五六六

一般社団法人 日本埋立浚渫協会

会 長 清 水 琢 三

東京都港区赤坂三一一五
(住友生命山王ビル)
電話〇三(五四九)七四六八(代表)

一般社団法人 日本橋梁建設協会

会 長 川 田 忠 裕

東京都港区西新橋一六一一一
(西新橋光和ビル9階)
電話〇三(三五七)五二二五

一般社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会

会 長 堤 忠 彦

東京都新宿区津久戸町四一六
(第二都ビル)
電話〇三(三三六)二五三五

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会

会 長 進 藤 孝 生

東京都中央区日本橋茅場町二一一〇
電話〇三(三六八)二八八五(代表)

一般社団法人 日本建設業経営協会

会 長 馬 淵 圭 雄

東京都江東区東陽五一三〇一一三
電話〇三(六四五)七二九一

一般社団法人 全国中小建設業協会

会 長 河 崎 茂

東京都中央区新富二一四一五
(ニュー新富ビル9階)
電話〇三(五四二)〇三三三

建設業労働災害防止協会 (防災防)

会 長 今 井 雅 則

東京都港区芝五一一五一一二
〒〇八〇〇四電話〇三(四五五)二一〇七
https://www.kensetsuhourei.jp/

公益社団法人 日本建築士会連合会

会 長 古 谷 誠 章

東京都港区芝五一一六(建築会館)
電話〇三(四五五)二一〇六一(代表)
FAX: 〇三(四五五)二一〇六七

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

会 長 上 野 浩 也

東京都中央区八丁堀二一六一六
(八丁堀NFEビル六階)
電話〇三(三五五)二二八一一

公益社団法人 日本建築家協会

会 長 佐 藤 尚 巳

東京都渋谷区神宮前二一三一八
(J1A館)
電話〇三(三四〇)七一一五

一般社団法人 日本建築構造技術者協会

会 長 小 林 秀 雄

東京都千代田区三番町二四
電話〇三(三三六)二八四九八
FAX: 〇三(三三六)二八四八六

一般社団法人 建築設備技術者協会

会 長 小 瀬 博 之

東京都港区赤坂二一二一一三
(レンドビル5F)
電話〇三(五四〇)〇〇六三

これまで

戦後80年を振り返る

産業政策

時代の変化に合わせ 持続可能な環境整備へ



空襲で焼け野原となった街を再び建て直すところから、日本の建設業の戦後が始まった。建設需要が旺盛で、業界への期待や希望もあふれていた時代。1949年制定の建設業法は、建設企業の統制などを目的に整備が進められた。「建設工事の適正な施工確保と、発注者の保護」を掲げ、建設業者登録制度と請負契約の規定を設けた。

建設業法は、その後数次にわたって改正されるが、最初の大きな制度変更となったのは、高度成長期も終盤となった71年の大改正だろう。急速な経済成長を支える旺盛な建設需要が続く中で、不適格業者の存在や粗雑工事、多発する労働災害が問題になっていた。対策として登録業者制度から業種別許可制度への転換と、大型工事に対応するための特定建設業許可制度を導入された。87年には施工実績を可視化するための「経営事項審査制度(経営)」も始まった。

91年のバブル崩壊は、建設業を取り巻く情勢を一変させた。建設投資額はその後右肩下がりの時代へと突入する。公共工事を巡る不祥事などを経て、建設業への風当たりが強まったこともあり、規制強化の動きが本格化する。94年の建設業法改正で、建設業許可取り消しの要件などが追加。同年には、閣議決定で指名競争入札に代えて一般競争入札が本格導入されることになった。

入札契約制度の改革も進行していく。97年にはVE方式、設計・施工一括(DB)方式、98年には性能規定発注方式や総合評価方式が導入された。98年にはVE方式、設計・施工一括(DB)方式、98年には性能規定発注方式や総合評価方式が導入された。

05年には議員立法の(公共工事業品法)が制定された。長引く不況と歳出削減からの公共投資を縮減する政策によって、建設投資が減少し限られた案件を巡るダンピング受注も増え、工事の品質確保が大きな課題となった。そこで公共調達を価格と品質の両面から総合的に評価し、落札者が決まる仕組みに転換しようとして、入札契約と品質確保の基本理念、発注者の責務などが明記された。

14年には建設業法と公共工事業品法、入札法が「担い手3法」として一括改正されることになる。適切な利潤が確保できるような予定価格の設定やダンピング対策の徹底、中長期の担い手確保などに関する事項が定められ、通常国会では衆参両院とも全会一致の成立となった。19年は「新・担い手3法」として再び一括改正され、適正な工期の確保や著しく短い工期の禁止が措置された。

相次ぐ災害と、深刻化する担い手不足を踏まえ、第3次担い手3法として24年に3回目の一括改正が行われた。新4K(給与・休暇・希望・かつこい)の実現と、働き方改革、生産性向上の両立、労務費に関する基準、災害時の対応力強化など、持続可能な事業環境を整える方策の議論が現在も続いている。

建設産業政策史

- 1949年 ● 建設業法の制定
建設業者の登録制の導入、請負契約の原則(契約内容、見積期間等)の規定、主任技術者の設置義務
- 1971年 ● 業法大改正
業種別許可制度の導入、特定建設業の許可制度創設
- 1987年 ● 業法改正
特定建設業の許可基準の改正、専任技術者要件を指定、監理技術者制度の整備、経審の整備
- 1994年 ● 業法改正
入札契約制度の改革による一般競争入札の本格採用、建設業許可要件の強化、経審の改善、施工体制台帳等の整備、監理技術者の専任制徹底
- 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(WTO協定)
公共工事がWTO協定対象に
- 1995年 ● 建設産業政策大綱
- 1997年 ● VE方式、設計・施工一括(DB)方式の試行開始
- 1998年 ● 性能規定発注方式、総合評価方式の試行開始
- 1999年 ● PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)制定
- 2000年 ● 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(入札法)制定
毎年度の発注見通しの公表、入札契約情報の公表、施工体制の適正化
- 2002年 ● 入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律(官製談合防止法)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)制定
- 2005年 ● 公共工事の品質確保の促進に関する法律(公共工事業品法)制定
総合評価方式の本格導入
- 2007年 ● 建設産業政策2007
産業構造の転換、建設生産システムの改革、ものづくり産業を支える「人づくり」
- 2014年 ● 担い手3法成立
担い手の確保・育成の責務追加、業種区分に解体工事業追加、公共工事での施工体制台帳作成の義務化、ダンピング対策の強化
- 2019年 ● 新・担い手3法成立
働き方改革、生産性向上、工期の適正化、現場の処遇改善
- 2024年 ● 第3次担い手3法成立
処遇改善、担い手確保の環境整備、新技術の活用・脱炭素化

一般社団法人
全国測量設計業協会連合会
会長 藤本 祐二
副会長 佐藤 芳明
副会長 鈴木 啓司
副会長 渡辺 亮
東京都新宿区山吹町一丁目一
電話 〇三(三三三)七二七

一般社団法人
日本測量協会
会長 清水 英範
副会長 村上 真幸
専務理事 住田 英二
東京都文京区小石川一丁目一五
電話 〇三(三八五)五七五

一般社団法人
土地改良建設協会
会長 押 味 至一
東京都港区新橋五丁目三四四
電話 〇三(三四四)五九六

一般社団法人
建設コンサルタンツ協会
会長 大本 修
東京都千代田区三番町一丁目八
電話 〇三(三三三)七九二
FAX 〇三(三三三)一八六

一般社団法人
日本建築積算協会
会長 浦 江 真人
建築コスト管理士、建築積算士
建築積算士補
URL: <https://www.bsji.or.jp>
東京都千代田区東神田二丁目一五
電話 〇三(五八四)九一六

一般社団法人
日本計装工業会
会長 土 井 義 宏
計装士技術審査登録計装基幹技能者講習実施団体
東京都千代田区東神田二丁目一五
電話 〇三(五八四)九一六

一般社団法人
日本空調衛生工事業協会
会長 藤 澤 一 郎
東京都中央区新富二丁目二七
電話 〇三(三五五)六四三

一般社団法人
日本電設工業協会
会長 挾 誠 一
東京都港区元赤坂一丁目一七八
電話 〇三(五四一)二二一

一般社団法人
国際観光施設協会
会長 浅 野 一 行
東京都千代田区飯田橋二丁目一五
電話 〇三(三三三)四八四

一般社団法人
日本設備設計事務所協会連合会
会長 高 木 俊 幸
東京都千代田区神田三崎町三丁目一
電話 〇三(五二七)一三八
FAX 〇三(五二七)一三八

必要な時に、必要なものを、必要なだけ

進化する新世代足場

ND system

ダーウィン



より安全、よりスムーズ、より効果的に!
アルティメット
キヤスター



- 従来のジャッキ付きキヤスターとはここが違う!!
- ①従来の40%の力で旋回始動
 - ②床面への色移りがしにくいウレタン車輪
 - ③クサビ緊結式足場「ダーウィン」との組み合わせで発揮する高いパフォーマンス

レンタルで手に入れられる最上級の空間
新世代の仮設オフィス



日建リース工業株式会社 本社: 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-8 (住友水産ビル) TEL: 03-3295-9111 FAX: 03-3219-6290

手動の開き戸を
簡単に自動化!

手動ドア + FD 20 = 自動化

(自動開き戸駆動装置)

NEW FD 20 自動開き戸駆動装置

自動ドア安全規格「JIS A 4722」に対応

- JIS規格に準拠するために、開き戸用保護センサーの設置が必要となります。NABCOでは、高密度レーザーセンサー検出により、ドア近傍の安全性を向上するFLATSCAN 3D SWをご用意しています。

※設置環境によっては電気錠等の手配が必要になります。詳細は販売会社へご相談ください。

ナブコ自動ドア

製造元 **ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー**
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL: 03-5213-1156
<https://nabco.nabtesco.com>

●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。
東日本地区販売会社 ▶ ナブコンシステム株式会社 TEL: 03-3593-0181
西日本地区販売会社 ▶ ナブコア株式会社 TEL: 06-6136-7284
九州地区販売会社 ▶ オリエン産業株式会社 TEL: 092-781-7563

これまで

戦後80年を振り返る

プロジェクト

プロジェクト史

1950年	●	歌舞伎座竣工	1985年	●	東京港青海コンテナターミナル供用開始
1954年	●	世界平和記念聖堂竣工	1988年	●	瀬戸大橋開通
1956年	●	佐久間ダム完成	1989年	●	横浜ベイブリッジ開通
	●	通天閣タワー再建	1990年	●	東京都庁第一庁舎竣工
1958年	●	国立競技場竣工	1992年	●	神戸港六甲アイランド竣工
	●	東京タワー竣工	1993年	●	レインボーブリッジ完成
1962年	●	首都高速道路(京橋～芝浦)開通		●	横浜ランドマークタワー竣工
1963年	●	名神高速道路(栗東～尼崎)開通	1994年	●	関西国際空港開港
	●	黒部ダム完成	1995年	●	東京ビッグサイト竣工
	●	横浜港山下ふ頭完成		●	長良川河口堰完成
1964年	●	阪神高速1号環状線(土佐堀～湊町)開通	1996年	●	りんくうゲートタワービル竣工
	●	日本武道館竣工	1997年	●	新国立劇場竣工
	●	東海道新幹線(東京～新大阪)開業		●	北陸新幹線(高崎～長野)開業
1966年	●	中央合同庁舎第3号館(建設省庁舎)竣工		●	東京湾アクアライン開通
	●	初の商業用原発・東海発電所 営業運転開始	1998年	●	明石海峡大橋完成
	●	国立劇場竣工	2000年	●	宮ヶ瀬ダム完成
1967年	●	矢木沢ダム完成	2001年	●	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園
	●	中央自動車道(調布～八王子)開通		●	横浜港南本牧ふ頭供用開始
1968年	●	霞が関ビルディング竣工		●	東京ディズニーシー開園
1969年	●	東名高速道路(東京～小牧)開通	2005年	●	中部国際空港開港
1970年	●	世界貿易センタービルディング竣工	2007年	●	新丸の内ビルディング竣工
	●	中国自動車道(吹田～宝塚)開通		●	新直轄方式・日本海沿岸東北自動車道(本荘～岩城)開通
1971年	●	福島第1原子力発電所営業運転開始	2008年	●	徳山ダム完成
	●	九州自動車道(植木～熊本)開通	2010年	●	羽田空港再拡張事業(D滑走路)供用開始
	●	関越自動車道(練馬～川越)開通		●	羽田空港新国際線ターミナル(現第3ターミナル)供用開始
1975年	●	東京港大井コンテナふ頭8バース供用開始	2011年	●	九州新幹線(博多～新八代)開業
	●	山陽新幹線(岡山～博多)開業	2012年	●	東京スカイツリー竣工
	●	早明浦ダム完成		●	東京外環自動車道(大泉JCT～東名JCT)着工
1977年	●	横浜港大黒ライナーターミナル供用開始	2014年	●	あべのハルカス竣工
1978年	●	サンシャイン60竣工		●	リニア中央新幹線着工
	●	成田空港開港	2015年	●	北陸新幹線(東京～金沢)開業
1981年	●	神戸港ポートアイランド竣工	2016年	●	北海道新幹線(新青森～新函館北斗)開業 北海道と九州がつながる
1982年	●	山陽自動車道(竜野西～備前)開通	2019年	●	新国立競技場竣工
	●	東北新幹線(大宮～盛岡)開業	2020年	●	八ッ場ダム完成
	●	上越新幹線(大宮～新潟)開業	2022年	●	西九州新幹線(武雄温泉～長崎)開業
1983年	●	東京ディズニーランド開園	2023年	●	麻布台ヒルズ森JPタワー竣工
1984年	●	両国国技館竣工			

充足から未来へ続く資産に

米軍払い下げの重機なども使われて進んだ戦後復興は、1950年代に入ると象徴的な構造物が竣工していく。空襲で焼失した歌舞伎座の新築落成に続き通天閣タワーが再建され、テレビ放送の普及に伴って総合電波塔として東京タワーが完成した。

他国から「奇跡の復興」と呼ばれるほどの目覚ましい発展と高度経済成長期に突入することになる。60年代は、電力や交通関係のインフラの整備が一段と進行。国内初の超高層ビルとなった霞が関ビルディングが完成し、70年代以降から超高層の建築が本格化することになる。

関西圏では深刻な電力不足に対応するため建設していた黒部ダムが数々の難工事を乗り越え完成した。

交通インフラは64年の東京オリピックに合わせ東海道新幹線が開通。東京や大阪は都市高速道路の整備や開通が始まり、大動脈となる中央自動車道、東名高速道路などの整備も加速していくことになった。70年の大阪万博に合わせて中国自動車道などの整備が行わ

れる。31年に「東京飛行場」として開港した羽田空港だけでは急増する首都圏の航空需要に対応しきれず、78年には成田空港（新東京国際空港）が開港した。70年代は原油価格の高騰と供給不足によって2度のオイルショックが発生。成長を続けてきた日本経済に深刻な打撃を与え、建設業界も不況に陥った。オイルショックは石油依存のエネルギー政策を転換する契機になる。70年代から本格的に稼働していく原子力発電所の在り方や政策にも影響が波及し、省エネ対策の端緒になった。

空前のバブル景気が記憶に残る80年代から90年代前半にかけては、インフラストックの充足とともに質の強化が行われていく。最初の本州四国連絡橋となる瀬戸大橋が開通し、駆使された土木と橋梁の技術に世界各国が注目した。

首都高速の横浜ベイブリッジ、2層構造のレインボーブリッジなど、長大橋梁が相次いで登場した。関西国際空港は世界初の完全人工島の空港として話題に。東京都庁第一庁舎など地域のランドマークになる大型建築物も数多く竣工し

た。

95年の阪神・淡路大震災によって建築物だけでなく土木構造物も強度と求められる機能が再検討されることになった。シールド掘削の技術力を世界に知らしめた東京湾アクアラインは、地震対策も施されている。未曾有の被害を発生させた震災は、土木構造物の耐震設計も促すことになる。

90年代後半からはバブル崩壊や、リマンショックなど社会経済の情勢の変化が大きかった。政治体制により公共投資政策は目まぐるしく変わり、整備中止を表明した政権もあった。八ッ場ダムは、その治水機能が2019年の東日本台風襲来時に首都圏を救った。東日本大震災当時に建設中だった東京スカイツリー、現在国内で最も高いビルの麻布台ヒルズ森JPタワー、近畿圏最高のあべのハルカスには、国内外から大勢の人が訪れている。東京外かく環状道路未整備区間やリニア中央新幹線のように次代を担うインフラの整備も進行中。インフラや建築物の整備と更新を担っている建設業の役割は、これからも大きい。



鹿島建設株式会社

代表取締役 天野裕正

清水建設株式会社

代表取締役 新村達也

大成建設株式会社

代表取締役 相川善郎

株式会社 竹中工務店

取締役社長 佐々木正人

株式会社 大林組

代表取締役 兼 CEO 佐藤俊美

戸田建設株式会社

代表取締役 大谷清介

株式会社 フジタ

代表取締役 奥村洋治

佐藤工業株式会社

取締役社長 平間宏

鉄建建設株式会社

代表取締役 伊藤泰司

飛鳥建設株式会社

代表取締役 築地功

西松建設株式会社

代表取締役 細川雅一

前田建設工業株式会社

代表取締役 前田操治

安藤ハザマ

代表取締役 国谷一彦

熊谷組

取締役社長 上田真

五洋建設株式会社

代表取締役 清水琢三

長谷工コーポレーション

代表取締役 熊野聡

三井住友建設株式会社

代表取締役 柴田敏雄

東急建設株式会社

代表取締役 寺田光宏

株式会社 鴻池組

代表取締役 渡津弘己

株式会社 奥村組

代表取締役 奥村太加典

銭高組

社長 銭高久善

株式会社 浅沼組

代表取締役 浅沼誠

大豊建設株式会社

代表取締役 森下覚恵

東亜建設工業

代表取締役 早川毅

これまで

戦後80年を振り返る

戦後復興は米軍の指導もあり、大型機械も活用する施工の機械化が急速に進んだ。多種多様で膨大な量の工事に対応。建設業はわずか20年余りで世界2位の経済大国に上り詰めるに至る礎を築いた。

1955年ごろから73年ごろまでの高度成長期には各地でインフラ整備が集中して行われた。工種や工程ごとに工法や機械の開発、改良が進み、地盤改良やトンネル掘削、コンクリート構造物、海洋土木などの技術が高度化。プロジェクトの大型化にも対応した。都市部を中心に地下空間を有効に活用するためのインフラ整備も本格化。59年には東京の地下鉄整備で初めて水平方向に円形のトンネルを掘るシールド工法が採用されたことを皮切りに、各地の地下鉄や下水管の整備などに同工法が普及した。

同時に世界をリードする建設技術として確立されたのが長大橋だ。62年の完成時に東洋一の朱塗りのつり橋といわれた若戸大橋が完成したことが契機となった。98年には海中基礎の設置ケーソンや橋桁のトラス桁などの技術を結集し、世界最長のつり橋である明石海峡大橋が完成。トルコの

第二ボスボラス橋やイズミット湾横断橋などにも展開された。70年代に入ると、産業用ロボットを導入して生産性を向上した製造業に触発され、ゼネコンや建設メーカーらによるロボット技術の研究開発が活発化。現場位置や構造物変位などの計測データを生かす情報化施工も始まる。2016年にスタートする国土交通省の生産性向上策「i-Construction」のICT施工につながっていく。

都市部では高さ100mを超える超高層ビルの開発が相次ぐようになる。当時は未知の領域だったこともあって、建築基準法が求める以上の地震耐力を確保するビルが多かった。バブル全盛期の80年代後半には建築工事がさらに増加し、技能者の不足とともに作業員の高齢化が目立ち始めた。建設各社は製品をプレハブ化し、ロボットで現場作業を効率化するための研究開発が活発化する。

90年代に入ると建設技術は生産性向上とともに、災害時の安全確保が求められるようになる。91年に発生した雲仙普賢岳大火山噴流の災害復旧は、建機の遠隔操作による除石・築堤などの作業が行われ、

ニーズに応え常に進化 「ものづくり」をけん引

技術



建設技術史

- 1945～64年
 - ダム施工の機械化
 - トンネル施工の機械化
 - 地下鉄工事や下水道工事でシールド工法採用
- 1965～84年
 - アスファルト舗装技術の進歩
 - 超高層建築技術の開発
 - 地下大空洞建設技術の開発
 - 都市トンネルでシールド工法採用
 - 長大トンネル施工法の進歩
 - NATMを初採用
 - 超高層建築技術(HIRC工法)の進歩
 - PCa工法の導入
- 1985～2004年
 - 高層ビル自動化施工技術の開発
 - 都市トンネルでNATM採用
 - RC住宅の超高層化(高強度コンクリート工法)
 - 大深度地下技術の開発(厚壁大深度地下連続壁工法や大深度ニューマチックケーソンなど)
 - 建築ロボットの導入
 - 免震/制振技術の進歩
 - 情報化施工技術の進歩
 - 緑化、リサイクル技術の進歩
 - 国土省 第1期技術基本計画
- 2005～25年
 - 地上発進シールドの導入
 - 国土省 i-Construction本格始動
 - BIM/CIMの普及
 - 建設ロボットの普及
 - AIやIoTなどによる機械化、自動化、遠隔施工技術の進歩
 - 宇宙開発に参入



株式会社 大本組

代表取締役 三宅 啓一



株式会社 ピースコンストラクション

代表取締役 森 拓也



株式会社 みらい建設工業株式会社

代表取締役 長石 橋宏樹



株式会社 青木あすなる建設

代表取締役 長望 月尚幸



株式会社 あおみ建設株式会社

代表取締役 河邊 知之



株式会社 りんかい日産建設

代表取締役 永尾 秀司



株式会社 株木建設株式会社

取締役社長 株木 康吉



株式会社 若築建設株式会社

代表取締役 鳥田 克彦



株式会社 東鉄工業株式会社

代表取締役 伊勢 勝巳



株式会社 不動テトラ

代表取締役 奥田 真也



株式会社 竹中土木

取締役社長 竹中 祥悟



株式会社 東洋建設株式会社

代表取締役 中村 龍由



株式会社 日本建設株式会社

代表取締役 佐久間 昭司



株式会社 イチケン

代表取締役 長谷川 博之



株式会社 西武建設株式会社

代表取締役 佐藤 誠



株式会社 日本国土開発株式会社

代表取締役 林 伊佐雄



株式会社 松井建設株式会社

代表取締役 松井 隆弘



株式会社 ナカノフドー建設

代表取締役 飯塚 隆



株式会社 大日本土木株式会社

代表取締役 松 雅彦



株式会社 村本建設株式会社

代表取締役 久米 生泰



株式会社 名工建設株式会社

代表取締役 松野 篤二



株式会社 松村組

代表取締役 村上 修



株式会社 北野建設株式会社

代表取締役 北野 貴裕



株式会社 本間組

代表取締役 奥村 雄二



戦後日本の近代建築は、復興と民主主義の象徴として大きく発展した。庁舎や公民館、図書館、住宅などは、それぞれが人々の暮らしを支えながら、同時に時代の思想や社会の在り方をそのデザインに反映させてきた。建築は単なる構造物ではなく、社会や人々の暮らしと密接に関わりながら形づくられた大切な文化財であり、今、そうした歴史建築の価値は、今、ますます見直され始めているように感じる。

見直される戦後建築の価値

契機に、日本の建築は世界へ発信されるようになる。その一方で、住宅建築にも名建築が多く生まれ、清家清は自邸、私の家で民主主義的な家族の暮らしに、対応した新しい住まいの形を提案した。

70～80年代には、地域で活躍する建築家が育ち始めた。中でも山本忠司の「瀬戸内海歴史民俗資料館」はその土地の地形や風土を生かした地域性の強い作品として注目された。東京で近代建築を学んだ建築家が地元に戻り、地域性豊かな建築をつくっていく。

2000年代になると伊東豊雄の「せんだいメディアテーク」が登場し、公共建築の在り方が大きく変わった。現代の「本を読む」という行為を見つめ直すことで、図書館は情報や人々が自由に交流する開かれた空間へと進化した。

このように戦後から現代にか

身近で大切な「文化」として認識を

土木構造物と建築物は、経済や生活を支える社会基盤という普遍的役割を持つ一方、時代の要請や技術の進歩により大きな変化を遂げてきた。先人が残した思いや技術をどう受け継ぎ、そして未来に何を残していけるのか――。土木学会景観・デザイン委員会委員長の中井祐東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授（景観論・土木デザイン）と、日本建築学会建築博物館委員会委員長の山崎鯛介東京科学大学博物館教授（建築史）に話を聞いた。

「**出会う**」ための新たなインフラへ

社会から求められる土木の役割

初頭にかけて、土木事業は転換期を迎える。95年の長良川河口堰完成、97年の諫早湾干拓事業における水門の閉め切り、00年の吉野川第十堰改修を巡る住民投票の実施などは契機に、「開発」「環境」や「地域主権」あるいは「景観」を重視する方向へと土木の在り方が変質の兆しを見せはじめた。

95年には日本で初めて人口減少が記録された、また11年の東日本大震災を経て地域の在り方そのものが根本から問われる時代に入っている。20世紀末から21世紀初頭にかけて、日本社会の世帯数やその基底となる社会構造的に大きく転換した、と言えるだろう。

それまでの「強い国家・強い経済共同体」を支えるためのインフラ整備の時代からも、その強さを維持しながらも、多様化する価値観や変化する環境に対応した柔軟なインフラの在り方が

財団法人
本建設情報総合センター
理事長 山田 邦博
東京都港区赤坂五丁目二一〇
番五号（赤坂パークビル14階）
電話 〇三（三）五〇五二九八一

人々が抱く「水辺で心地よく暮らしたい」という素直な願いに応えて、国際都市広島の魅力向上にも貢献してきた。整備後40年たつて、古びるどころか、ますます時代の価値観の先端をリードしている。公共インフラの理想的な姿だと思つた。

これからの土木には、単に機能を果たすだけでなく、人間らしく生きられる環境や社会の実現にどのようにつなげるのかを真摯（しんしん）に考える姿勢が

いだろっか。



今土木の役割が問われている。例えば道は人や車を流すためにあるのではなく「人が仲介者」と出会う価値と出会うためにある。造られたインフラがどのように人の生き方に作用し、どのような人の幸せにつながるべきか、それを私たち自身がかみしかりと理解し、かみしめながら日々の仕事に向き合うことが、土木に携わる上で最も大切なことだと思う。

戦後の日本では、公共インフラの整備は中央集権的な体制の

(なかい・ゆう) 1993年東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了。アプル総合計画事務所、東京工業大学(現東京科学大学)助手、東京大学助手、同講師、同准教授などを経て、2010年4月から現職。愛知県生まれ、埼玉県育ち、57歳。

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター
 理事長 山田 邦博
 東京都港区赤坂五丁目二〇番六号（赤坂パークビル14階）
 電話〇三（三三）五〇五二 九八八

なっている。
 人々が抱く「水辺で心地よく暮らしたい」という素直な願いに
 応えて、国際都市広島の魅力向上にも貢献してきた。整備後40年たつて、古びるどころか、ますます時代の価値観の先端をリードしている。公共インフラの理想的な姿だと思つて、これからの土木には、単に機能を果たすだけでなく、人間らしく生ざられる環境や社会の実現にどのようにつなげるのかを、真摯（しんしん）に考える姿勢が、何より求められているのではないだろうか。

へ
 ティーを次世代に継承することが難しくなっている。日本では建築や都市景観を欧州のように「文化」として尊重する意識が希薄だ。
 だが、一昔前の建築や町並みを身近な観光資源として捉え、その歴史やデザイン、文化的な価値を体験する「建築ツーリズム」が近年人気を博している。そんな中で、建築を身近で大切な文化財として認識してもらうことが、戦後建築を守る鍵になる。

はそれぞれの市民の誇り」
 建築をつくり出した名手として、高度成長期に集中と都心における人口増加による再開発による巨大化が進んでいる。
 建物の魅力を発信し、丁寧に保全し、もしそれがかなわない場合は図面や記録資料を残していく取り組みが求められる。

ACTEC 一般財団法人
先端建設技術センター
 理事長 五道 仁実
 東京都文京区大塚二丁目一五番六号
 電話〇三（三三）四三三九 九〇

不二建設株式会社
 代表取締役 長 船 橋 慶一郎

京成建設株式会社
 代表取締役 田 中 亜夫

オリエンタル白石株式会社
 代表取締役 長 大 野 達也

古久根建設株式会社
 代表取締役 長 油 井 幸雄

多田建設株式会社
 代表取締役 佐 藤 俊也

コーナン建設株式会社
 代表取締役 長 原 恭平

五栄土木株式会社
 代表取締役 長 大 谷 浩蔵
 東京都江東区有明三丁目七二番六号（有明プロテアビルB棟4階）
 電話〇三（五五）六四二四 一（代表）

五洋建設グループ 新築リニューアルビル管理事業 ペンタビルダーズ株式会社
 代表取締役 長 中 川 浩行
 東京都文京区後楽二丁目一六番一
 電話〇三（六六）九八三三 一

大林道路株式会社
 代表取締役 長 安 孫 子 敬美
 東京都千代田区神田築業町二丁目八番一
 電話〇三（三三）九五八八 八六〇

株式会社 ガイアート
 代表取締役 長 石 塚 周平
 東京都新宿区新小川町八丁目二七番一
 電話〇三（三三）六二九二 一

鹿島道路株式会社
 代表取締役 長 小 土 井 満治
 東京都文京区後楽一丁目一七番二七
 電話〇三（五八）〇二八〇 〇一

世紀東急工業株式会社
 代表取締役 長 平 喜一
 東京都港区芝公園二丁目一九番三
 電話〇三（六七）四〇〇〇 八

大成ロテック株式会社
 代表取締役 長 加 賀 田 健司
 東京都新宿区西新宿八丁目七番一
 電話〇三（五九）五五九四 三一一

地崎道路株式会社
 代表取締役 長 横 平 聡
 東京都港区港南二丁目三十三番一
 電話〇三（五四）六〇一〇 〇三一

東亜道路工業株式会社
 代表取締役 長 森 下 協一
 東京都港区六本木七丁目三十七番一
 電話〇三（三四）五二一八 一一

戸田道路株式会社
 代表取締役 長 篠 原 浩明
 東京都中央区日本橋錦町二丁目三十一番一
 電話〇三（三六）九八八〇 五一一

株式会社 NIPPO
 代表取締役 長 和 田 千弘
 東京都中央区京橋一丁目九十一番一
 電話〇三（五六）六六七五 一一

日本道路株式会社
 代表取締役 長 石 井 敏行
 東京都港区芝浦一丁目二九番一
 電話〇三（四二）八四八九 一一

フジタ道路株式会社
 代表取締役 長 吉 川 英二
 東京都中央区晴海一丁目八十一番一
 電話〇三（五八）五九〇六 六七〇

前田道路株式会社
 代表取締役 長 今 泉 保彦
 東京都品川区大崎一丁目一三番一
 電話〇三（五四）八七〇〇 一一

三井住建道路株式会社
 代表取締役 長 連 井 肇
 東京都新宿区西新宿六丁目二四番一
 電話〇三（六二）八一一五 二二三

向井建設株式会社
 代表取締役 長 遠 藤 和彦
 東京都千代田区神田須田町二丁目一八番一
 電話〇三（三三）七五七〇 一一

成豊建設株式会社
 代表取締役 長 野 崎 正和
 東京都渋谷区渋谷一丁目六十四番一
 電話〇三（三四）〇三八一 七五七

ケミカルグライウト株式会社
 代表取締役 長 河 清実
 東京都千代田区霞が関三丁目二五番一
 電話〇三（六七）三六七六 六七

落札価格を 市場が決める仕組みに

■キーマンに聞く

公共調達の変遷と在り方■

社会基盤マネジメント研究所代表理事 木下 誠也氏



公共調達に関わる制度の主な変遷	
年	概要
1889年	会計法制定
1900年	勅令により指名競争入札新設
1921年	会計法改正（指名競争入札導入）
1947年	会計法全面改正、予算決算及び会計令制定 地方自治法制定 独占禁止法制定
1949年	建設業法制定（建設業登録制度）
1961年	会計法改正（低入札価格調査制度）
1963年	地方自治法施行令改正（最低制限価格制度）
1971年	建設業法改正（建設業許可制度）
1977年	独禁法改正（課徴金制度導入）
1994年	大規模工事に一般競争入札導入
2005年	公共工事品質確保促進法制定 独禁法改正（課徴金引き上げなど）
2014年	公共工事品確法改正（受注者の適正な利潤確保）
2019年	公共工事品確法改正（下請が利潤・工期を確保できる発注促進）
2024年	公共工事品確法改正（担い手の休日・賃金の確保）

持続可能な建設業実現を後押し

会計法を制定した当時、実は大混乱が起きている。それまでの大規模な工事は、複数者から取った見積もりで選定した1者と、随意契約を結ぶのが一般的だった。それが突然、入札で一番安い価格を提示した事業者と契約する決まりになったのだから混乱も生じる。これを収束させるため、1900年に勅令を使い、公共工事は運用上、指名競争入札を認めることになり、随意契約の適用範囲も広がって

いった。1990年代になると公共工事の受注を巡る不祥事が社会問題となり、「指名競争入札に問題があり、一般競争入札に置き」という風潮になっていく。同時期に米国から日本の市場開放を求める声が強くなっていたこともあり、94年度以降、大規模工事は一般競争入札が原則になった。その後も一般競争が拡大し、現在に至っている。

一般競争が広がる中で、2005年に独占禁止法（独禁法）が改正された。06年に施行し、談合に対する課徴金が大幅にアップした。自社が参加した談合などの違反行為を自主的に申告した場合、課徴金が減免される「リニエンス制度」も導入された。

05年には議員立法で「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（公共工事品確法）が制定されている。公共事業費の削減で受注競争が激化し、ダンピング受注も増加する中で、このままでは公共工事の品質を確保できないと懸念されていた。このため価格だけでなく技術提案なども評価対象とする「総合評価落札方式」の導入を明確に位置付け、適切な価格で品質を確保するのが品確法制定の狙いだった。

総合評価落札方式には「高度技術提案型総合評価方式」という従来の予定価格を突き抜ける仕組みも取り入れられた。発注者と入札参加者が対話して技術提案をフラッシュアップするやり方や、技術提案を基に予定価格を作成する手続きなどが盛り込まれている。

05年10月以降発注の工事から、国土交通省直轄の3億円以上、14年には品確法が改正された。もともとは制定後3年で見直すはずだったが、政権交代などの影響により9年かかった。改正の大きなテーマは、予定価格の上限拘束撤廃。結果として予定価格を少しでも引き上げるために「受注者が適正な利潤を確保できるように」や「経済社会情勢の変化を勘案し」などの文言が加えられた。

「技術提案・交渉方式」が導入されたことも大きい。技術力が最も優れた応札者と交渉し成立すれば随意契約を結ぶ。交渉が成立しなければ2番目に優れた技術者を提案した応札者と交渉する。事実上価格を交渉してから受注者を決めるため、予定価格を突き破る方式とも言える。

19年の2回目の品確法改正では入札参加者が提出した見積書を、発注者が予定価格を設定する時に活用する「見積もり活用方式」を拡大した。災害時の緊急対応のほか、適正な工期設定、施工時期の平準化なども明記された。

明治期からの大原則は今も変わらず

上の工事は品確法に基づいて総合評価入札に転換した。ところが公共工事のダンピング受注は後を絶たなかった。これは入札参加者同士が技術力で競争しても大きな差がつきにくく、思い切った価格を下げていくと受注できなくなったことが背景にある。

ダンピングの是正に向け、06年12月には「施工体制確認型」が導入された。総合評価入札の工事で調査基準価格を割るような札を入れた場合、施工体制を厳しくチェックする仕組みだ。不十分だと判断すれば技術点を大幅減点して廉価での落札を防ぐもので、現在も続く入札方法となっている。

14年には品確法が改正された。もともとは制定後3年で見直すはずだったが、政権交代などの影響により9年かかった。改正の大きなテーマは、予定価格の上限拘束撤廃。結果として予定価格を少しでも引き上げるために「受注者が適正な利潤を確保できるように」や「経済社会情勢の変化を勘案し」などの文言が加えられた。

「技術提案・交渉方式」が導入されたことも大きい。技術力が最も優れた応札者と交渉し成立すれば随意契約を結ぶ。交渉が成立しなければ2番目に優れた技術者を提案した応札者と交渉する。事実上価格を交渉してから受注者を決めるため、予定価格を突き破る方式とも言える。

19年の2回目の品確法改正では入札参加者が提出した見積書を、発注者が予定価格を設定する時に活用する「見積もり活用方式」を拡大した。災害時の緊急対応のほか、適正な工期設定、施工時期の平準化なども明記された。

技術と環境の調和をめざす重仮設のパイオ技術会社 エムオーテック株式会社
技術と環境の調和をめざす重仮設のパイオ技術会社 エムオーテック株式会社

地下の未来へ、基礎エンジニアリング・ワールド 菱建基礎株式会社
地下の未来へ、基礎エンジニアリング・ワールド 菱建基礎株式会社

次代を創る。ヒロセホールディングス株式会社
次代を創る。ヒロセホールディングス株式会社

一般社団法人
日本グラウト協会
会長 立和田 裕一
東京都千代田区神田駿河台三丁目一
電話 〇三三六八二八八
FAX 〇三三六八二八八

建設キャリアアップシステム
人をつなぐ新しいシステムです
事業者、技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷 脇 暁

「支える力で、未来を拓く。」
ジェコス株式会社
代表取締役 野 房 喜 幸
東京都文京区後楽二丁目一
電話 〇三六六九七四〇

株式会社 技研製作所
代表取締役 大 平 厚
高知県高知市布部田三九四八
電話 〇八八八四〇二九三三

株式会社 大阪防水建設社
代表取締役 長 宇 賀 良 太
大阪市天王寺区御堂町七十六
電話 〇六六六七六〇五六一

地盤強化工法の研究開発
強化土エンジニアリング株式会社
代表取締役 島 田 励 介
東京都文京区本郷三丁目一五
電話 〇三三八一五二一六八七

東亜グラウト工業株式会社
代表取締役 山 口 乃理夫
本社 東京都新宿区四谷二丁目一〇三
電話 〇三三三三三三三三三三

地盤技術のフロンティア!!
三信建設工業株式会社
代表取締役 長 山 崎 淳 一
〒100 東京都台東区柳橋二丁目一九一六
電話 〇三三三八二五三七〇〇

成和リニアールワークス株式会社
代表取締役 金 森 研 二
東京都港区六本木一丁目六
電話 〇三三五八八八五五五

日本基礎技術株式会社
代表取締役 長 中 原 巖
東京都中央区東日本橋二丁目一〇一六
電話 〇三五六四四五〇一五〇六

日特建設株式会社
代表取締役 長 和 田 康 夫
東京都中央区日本橋二丁目一〇一六
電話 〇三五六四四五〇一五〇六

黒沢建設株式会社
代表取締役 黒 沢 亮 平
本社 東京都新宿区新大塚二丁目一七
電話 〇三三三三三三三三三三

株式会社 エスイー
代表取締役 森 元 峯 夫
東京都新宿区新大塚二丁目一七
電話 〇三三三三三三三三三三

もう一歩先のフィールドへ
日本体育施設株式会社
代表取締役 越 後 幸太郎
東京都中野区東中野三丁目一〇一
電話 〇三三三三三三三三三三

三晃金属工業株式会社
代表取締役 青 木 栄 一
東京都港区芝浦四丁目一三二
電話 〇三三三三三三三三三三

三協立山株式会社 三協アルミ社
社長 豊 岡 史 郎
富山県高岡市早川七〇
電話 〇六六六六六六六六六六

太平洋マテリアル株式会社
代表取締役 岡 村 隆 吉
東京都北区田端六丁目一
電話 〇三三三三三三三三三三

日本ヒューム株式会社
代表取締役 増 渕 智 之
東京都港区新橋五丁目三三
電話 〇三三三三三三三三三三

JFE建材株式会社
代表取締役 橋 本 直 政
東京都港区港南一丁目二七
電話 〇三三三三三三三三三三

高山工業株式会社
代表取締役 太 田 剛
東京都千代田区富士見一丁目二二
電話 〇三三三三三三三三三三

株式会社 三 誠
代表取締役 丹 羽 伸 治
東京都中央区新川一丁目八
電話 〇三三三三三三三三三三

地下の未来へ、基礎エンジニアリング・ワールド 菱建基礎株式会社
代表取締役 青 木 護
東京都葛飾区南大塚二丁目一七
電話 〇三三三三三三三三三三

技術と環境の調和をめざす重仮設のパイオ技術会社 エムオーテック株式会社
代表取締役 西 勝 利
東京都港区三田一丁目四二
電話 〇三三三三三三三三三三

次代を創る。ヒロセホールディングス株式会社
代表取締役 長 三 隅 俊 郎
本社 東京都江東区東陽四丁目一三
電話 〇三三三三三三三三三三

これから

戦後100年を見据えた将来予測・分析

建設業界は戦後の復興期から高度経済成長、バブル経済、さらには度重なる自然災害の復旧を経て、社会基盤づくりで重要な役割を担ってきた。戦後100年を迎える2045年を見据え、インフラや建築物の老朽化対応、安全・安心な暮らしの実現には建設業の力が引き続き求められている。激化の一途にある人材獲得競争を乗り越え、社会・経済活動に欠かせない産業の役割と魅力を次世代にどう伝えていくのか――。業界全体で持続可能性を高めることが将来を支える土台になるといえよう。

建設従事者の将来設計

職種	2020年	2035年予想	増減率
建設技術者	238,890	271,932	13.8%
全体	2,447,130	1,919,416	-21.6%
とび	112,070	113,519	1.3%
大工	298,020	143,608	-51.8%
配管従事者	220,680	142,074	-35.6%
土木従事者	456,770	271,707	-40.5%
その他の建設土木作業従事者	647,450	592,169	-8.5%
その他の電気工事従事者	379,490	330,148	-13.0%

建設業界で表面化している担い手不足問題は、専門工業で極めて深刻な状況にある。技能者の減少に歯止めがかけられず、将来的な地域建設力の低下が危惧されている。建設経済研究所の「建設経済レポートNo.77」によると、専門工業の担い手不足は年々深刻化しており、とりわけ技能者の減少が目立っている。一方、技術者については増加傾向にあり、職種・地域によって実情は大きく異なる。建設経済研究所によると、建設

建設経済レポートNo.77

他の職種は大工51・8%減、配管従事者35・6%減、電気工事従事者13・0%減、土木従事者40・5%減と、軒並み大きな減少が見

西日本の増加によつて全体ベースでは微増。ただし高齢化と入職者減少という課題は他の職種と共通で、西日本の増加要因ははっきりしない。

職種別に見ると、「とび」だけが1・3%の微増と予測されている。このほか日本でも減少する一方、西日本の増加によつて全体ベースでは微増。ただし高齢化と入職者減少という課題は他の職種と共通で、西日本の増加要因ははっきりしない。

建設経済レポートでは、40年ま

業の技術者数は10年を底に増加へ転じており、35年には20年比で13・8%増の約27・2万人になると見込まれている。一方、技能者は減少傾向が顕著で35年には20年比で21・6%減の約191・9万人まで落ち込むと試算されている。

技能者の減少幅は最も大きい福島県で50・2%減、最も少ない島根県で2・8%減と都道府県で状況が異なる。首都圏集中の傾向は依然強く、南関東だけで全国の4分の1を占める見通しだ。福島県

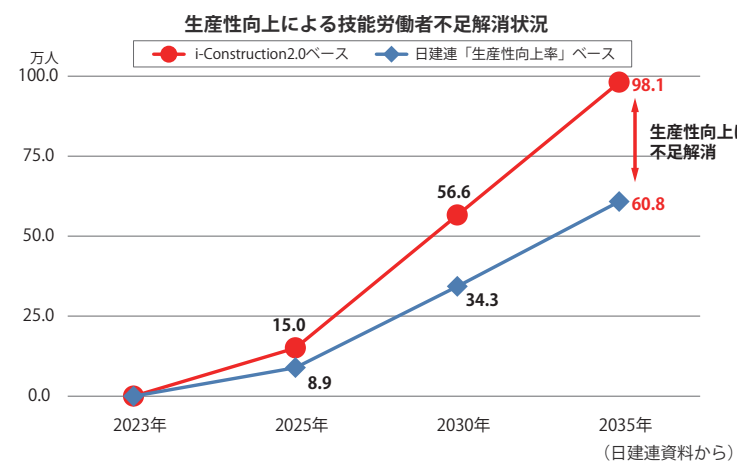
地方中心に担い手減少顕著

込まれている。このままでは地方を中心として、建設投資に対する技能者の供給が間に合わず、工事そのものが成り立たない事態も懸念されている。

たとえば国交省が掲げる「2040年までに生産性1・5倍」の目標が達成されても、技能者不足を完全に補うのは難しく、焼け石に水となる恐れがある。加えて、地域の建設企業数も減少していくとみられる。これは担い手不足だけでなく、経営者の高齢化や後継者不在といった構造的な問題も要因となっている。

「技能者129万人不足」の恐れ

日建連の調査によると「過去10年間の生産性向上(15%程度)」が今後も継続した場合、約61万人の技能労働者不足の解消にとどまるが、国交省が掲げる「i-Construction2・0(40年までに建設現場の生産性を50%向上)」が実現した場合、129万人の技能労働者不足のうち、約98



万人の不足が解消されると推定される。ただ、それでも30万〜60万人が不足するため人材不足の解決に向けて多様な人材の活用が求められ、女性活躍や外国人材の採用が重要となる。

総務省の労働力調査をベースにした日建連の算出結果によると、建設業の女性就業者数は18年以降80万人台で推移し、24年には前年比で若干減少したものの87万人となった。うち、技術職の総数は少ないものの前年よりも多い約4万人。技能者は12万人だった。日建連の現在の「けんせつ小町活躍推進計画」は24年度で終了し、25年度から次期計画に移る。今後も女性活躍に取り組み、35年度に建設業の女性就業者数が100万人

(つづき女性技能者数20万人)をを目指す。国交省や各建設業者団体間の連携を一層強化し、女性の入職・活躍・定着促進を推進する。外国人材では建設業の主要な担い手としてキャリアアップしつつ活躍する環境を国全体で整備することが重要だ。厚生労働省がまとめた外国人雇用状況によると、24年10月末時点の建設業の外国人労働者は前年比22・7%増の17万7902人。増加率は2年連続して20%を超えている。外国人雇用事業所は13・7%増の4万4811カ所となった。全産業の外国人労働者は前年比12・4%増の230万2587人、外国人雇用事業所は7・3%増の34万2087カ所

で、建設業は労働者の7・7%、事業所の13・1%を占めた。外国人材の働きやすい環境には国や業界団体などが連携して、日本語教育や技能習得を支援する取り組みを推進する必要がある。

建設共済保険
公益財団法人
建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁
東京都港区虎ノ門1-11-11
電話 03-3559-1111
FAX 03-3559-1111
URL <https://www.kyousaidan.or.jp/>

暑中お見舞い申し上げます。
株式会社 梓設計
AZUSA SEKKEI
代表取締役社長 有吉匡

株式会社 青木茂建築工房
代表取締役 秋山 徹
東京事務所 〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-26
TEL: 03 (6447) 2802 FAX: 03 (6447) 2803 E-mail tokyo@akou.jp
福岡事務所 〒810-0072 福岡市中央区長浜1-2-6-206
TEL: 092 (741) 8840 FAX: 092 (741) 9352 E-mail fukuoka@akou.jp
URL <https://akou.jp>
一般社団法人 リファイニング建築・都市再生協会
URL <https://refining.or.jp> E-mail info@refining.or.jp

株式会社 INA 新建築研究所
Institute of New Architecture
代表取締役社長 加藤 朋行
本社: 東京 東日本支社: 仙台 西日本支社: 大阪
<http://www.ina-shinkenchiku.com>

株式会社 アール・アイ・エー
RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE
代表取締役社長 梅澤 隆
本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 電話03(3458)0611
東京・北海道・横浜・東北・名古屋・大阪・神戸・金沢・広島・九州・中国(青島)

株式会社 教育施設研究所
代表取締役社長 飯田 順一
本社 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル)
〒103-0023 電話 03(3548)3250 代
FAX 03(3548)3258
事務所 仙台・大阪・広島・福岡

NTT ファシリティーズ
代表取締役社長 川口 晋
東京都港区芝浦3-4-1 www.ntt-f.co.jp

AIS 総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役 佐々木 祥江
宇都宮市明保野町2-10 電話 028(634)6010

伊藤喜三郎建築研究所
KITO Architects & Engineers Inc.
代表取締役社長 森嶋 浩
本社 東京都豊島区高田2-17-22 03-5954-7681

株式会社 JR東日本建築設計
<https://www.jred.co.jp>

株式会社 佐藤総合計画
代表取締役社長 鉦峯 崇
axscom.jp

株式会社 現代計画研究所
代表取締役社長 今井 信博
代表取締役 加来 照彦
〒176-0012 東京都練馬区豊玉北6-4-4-201
TEL. 03(3994)8601 FAX. 03(3994)8603

KUME SEKKEI 久米設計
取締役社長 井上 宏
〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811
東京・札幌・東北・横浜・中部・京都・大阪・九州・沖縄・上海・ハワイ・ホーチミン

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
代表取締役社長 President, Representative Director
米井 寛 Yutaka Yonei

TANGE
監 TANGE 建築都市設計
代表 / CEO 丹下 憲孝
〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18
tel: +81(0)3-3452-8818
<https://www.tangeweb.com>

株式会社 大建設
代表取締役社長 菅野 尚教
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
www.daiken-sekkei.co.jp

昭和設計
代表取締役社長 鳥居 久人
大阪・東京・仙台・九州
<https://www.showa-sekkei.co.jp>

羽田設計事務所
HADA ARCHITECTS
〒990-2414 山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル
TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404
URL <http://hada-sekkei.jp>
MAIL hada@hada-sekkei.jp
代表取締役 水戸部 裕行

NIHON SEKKEI
日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳
www.nikam1-arc.co.jp

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松 敦

日企設計
代表取締役 玉岡 順石
東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・仙台・沖縄

jma
光井純 アンド アソシエーツ 建築設計事務所
代表取締役 光井 純
東京本社 東京都品川区西五反田5-2-4
〒141-0031 東京品川区西五反田5-2-4
レオパレス・アパルメント・五反田
TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418
関西オフィス / 西日本・岩国オフィス
www.jma.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiko & MIKAMI Architects
所長 益子 一彦
www.mikami-arc.co.jp
東京オフィス 東京都中央区東上野1-1-1
TEL 03-6817-8134
水戸オフィス 茨城県水戸市大町3-4-36
TEL 029-234-9806
九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央3-14-51
TEL 092-97-7100

mhs 松田平田設計
代表取締役社長 江本 正和
<https://mhs.co.jp>

ホームATTホーム株式会社
代表取締役社長 深澤 昭彦
東京都港区赤坂1-11-36 電話03(3585)2201(代表)

これから

戦後100年を見据えた将来予測・分析



経営統合を発表する記者会見で握手を交わすインフロンティアHDの岐部一誠社長(左)と三井住友建設の柴田敏雄社長(右)。(5月14日、東京都中央区日本証券取引所)

●●●M&A、異業種連携●●●

戦後100年となる2045年。国立社会保障・人口問題研究所(社入研)によると、日本の総人口は23年比で約2500万人減少(出生中位推計)し、1億0800万人まで落ち込むと予測される。国内市場が急速に縮みゆく将来に備え、建設業界では事業基盤を維持、拡大するため、国内外の企業に対するM&A(企業合併・買収)の動きが活発になっている。事業活動では生産性を高めるデジタル技術の導入や、50年にカーボンニュートラル(CN)達成を目指す政府目標に向けた再生可能エネルギー関連への投資も顕著だ。

個性ある仲間とのシナジーを目指す

傘下に置くインフロンティア・ホールディングス(HD)は24年1月に日本風力開発をグループに加え、25年5月には三井住友建設の完全子会社化を発表している。6月にはみずほ銀行と東北6県の地域建設業7社が共同出資会社「東北アライアンス建設」を設立し、企業の枠を超えた広域連携を掲げた。

海外では、大林組が23年に水処理関連施設を手掛ける米国の建設会社を買収。サブコンでは、ミライト・ワンが国際航空と西武建設を傘下に収めた。単に施工能力を確保するだけではなく、橋梁建設や再生可能エネルギーなど個性を持つ仲間を迎え、差別化とシナジー(相乗効果)創出を目指す狙いが見て取れる。

社入研推計では、日本の生産年齢(15〜64歳)の人口は43年に6000万人を割る見通し。現場作業の省力化・省人化は必須だ。建設各社はDX実現へ試行錯誤を続けており、IT企業を筆頭に異業種との連携が勢いを増す。日特建設は衛星放送のWOWOWのグループ会社らと連携し、低遅延映像伝送技術を使ったリ面吹き付けロボットの遠隔操作技術を開発した。

膨大なデータを基に自然な文章や画像を出力する「生成AI」の実用化は日進月歩だ。22年11月の対話型生成AI「チャットGPT」公開を契機に一気に身近になったツール。BIM/CIMやロボットなど組み合わせることで書類作成の支援にとどまらず、インフラ管理や技能継承を助ける存在として期待される。

日立製作所と日立プラントサービスが開発した設備管理効率化システムでは、生成AIとメタバース(3D仮想空間)を活用し、不慣れた作業員を離れた場所にいるベテランがサポートできる仕組み。作業員の多くが在宅で勤務する日も遠くないかもしれない。

「稼ぐ力」回復し活力ある地域社会へ

現在、策定が進む次期社会資本整備重点計画では、▷活力ある持続可能な地域社会の形成▷持続的な経済発展と国土強靱化▷グリーン社会実現一の三つに、DXや人材確保などの基盤整備を加えた4本柱を重点目標に据える。「社会資本整備の羅針盤」として中長期的方向性を示す方針。各柱ごとに具体的な目標と定量的な重要業績評価指標(KPI)を定める予定だ。

このうち「活力ある持続可能な地域社会の形成」は、政府が打ち出す「地方創生2.0」を踏まえ地域の産業集積など地域の「稼ぐ力」の回復を目指す。その前提となるコンパクト・プラス・ネットワークの普及や高規格道路ネットワークの整備などを目標とする。インフ

ラメンテナンスもこの分野に盛り込む方針で、予防保全への転換、地域インフラ群再生戦略マネジメント推進、メンテナンス技術向上などを目標に掲げる。

「強靱な国土が支える持続的な力強い経済社会」は、経済成長実現と国土強靱化の二つが柱。経済成長に不可欠な人流・物流インフラとして道路や港湾、空港の整備や機能拡張、大都市の国際競争力強化、リニア中央新幹線などの実現を打ち出す。国土強靱化を巡っては、事前防災をテーマに流域治水対策や上下水道一体の耐震化、橋梁の耐震性強化、港湾の協働防護などを目標とする。水災害リスク情報の充実、チェックフォース(緊急災害対策派遣隊)の機能強化も盛り込む。

政府が掲げる2050年までの実質的な二酸化炭素(CO₂)排出量ゼロ(CN)実現に向け、カーボンニュートラルボートの取り組み強化や洋上風力発電の導入促進、建設生産プロセスでの脱炭素化などの施策を展開。下水汚泥の再生活用や建設廃棄物リサイクル、建設発生土の有効活用など循環型社会への転換も進める。

これらを推進する基盤として、社会資本整備を支える官民連携の推進や人材確保、DX推進など必要だ。新技術の導入促進や建設キャリアアップシステム(CUS)の活用拡大、国土交通データプラットフォームの連携拡大などを掲げる。

社会資本整備重点計画が定める計画期間は5年間だが、さらに先

経済成長実現へインフラ整備は欠かせない(写真はイメージ)



も意識した計画となる見込みだ。現行計画と比較すると「選択と集中」の文言が消え、代わりに地方や国土強靱化に多くの分量を割くなど、課題意識の変化がうかがわれる。ただ不確実な時代に次のリスクが必ずしも見通せるわけではない。政府の施策にも柔軟性やモニタリングによる適時適切な計画見直しが求められる。

次期社会資本整備重点計画

建設業界の退職金は
建退共
KEN TAI KYO
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
TEL 03-6731-2866
国の退職金制度だから
安心・確実!

株式会社
建設物価サービス
代表取締役社長 奥野栄祐
東京都中央区日本橋小伝馬町一〇二
電話 〇三(五五四九)八五〇一

山岡嘉彌 デザイン事務所 代表 山岡嘉彌 東京都港区東麻布3-10-3-4F TEL 03-3588-0951 FAX 03-3588-0961 https://www.yamaka-architects.co.jp	ypmc 株式会社 山下PMC 代表取締役社長 丸山 優子 www.ypmc.co.jp	株式会社 山下設計 YAMASHITA SEKKEI INC. ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS. 代表取締役社長 藤田 秀夫 東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL 03-3249-1555	三菱地所設計 + EMOTION 心を動かし、未来をつくる。 代表取締役社長 谷澤 淳一 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル www.mjd.co.jp
https://www.nisseki-survey.co.jp BIM ~BIMで積算が変わる!~ BIM対応建築積算システム開発 株式会社 日積サーベイ 代表取締役(会長) 生島 宣幸 代表取締役(代表) 清水 達広 本社 TEL 03-5400-0008 大阪市中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル 8F) 電話06(6944)2755 東京オフィス TEL 03-6731-2866 東京都中央区新川1-22-4(新川ニッパテナックス) 電話03(6822)9244	コストエンジニアリング&コンサルタント 株式会社 二葉積算 代表取締役社長 齋藤 誠 本社 東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル) 電話03(3369)1244 URL https://www.futaba-sekisan.co.jp FAX 03(3369)1245 支社 東京・名古屋・大阪・札幌 営業所 福岡	株式会社 渡辺仁設計事務所 代表取締役 渡辺 仁 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 101 電話03(3710)1963 FAX 03(3710)1872 https://jwaas.awaas.net e-mail info@awaas.net	株式会社 UG都市建築 代表取締役社長 山下昌彦 東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120
暑中お見舞い 申し上げます。	建築積算・建築コスト関連業務 株式会社 川村積算 代表取締役 加藤 俊明 東京都文京区水道1-12-15 白鳥橋三笠ビル TEL 03-3264-1800 URL: https://kawamura-sekisan.co.jp	KBS Kyōwa Building Surveyors 株式会社 協和建築積算事務所 代表取締役 鈴木 信正 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル 電話03(5843)9280(代) https://www.kyowa-sekisan.co.jp	建築積算 株式会社 中野積算 代表取締役 中野 永規 本社 東京都杉並区荻窪5-13-7 電話03(3392)6121(代表) 支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟 https://www.nakano-sekisan.co.jp

自動ドア利用者の安全・安心の向上

自動ドアの安全規格 JIS A 4722 歩行者用自動ドアセッター安全性は2022年 9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。

この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子使用者の方々が安心して自動ドアをご利用いただけます。

自動ドアの安全規格「JIS A 4722(歩行者用自動ドアセッター安全性)」の内容は公共建築工事標準仕様書(建築工事編)令和4年版に反映されています。(車椅子使用者用便房を除く)

JADA 全国自動ドア協会
Japan Automatic Door Association
〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
http://jada-info.jp

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13(内神田 TKビル 3F)
TEL 03(3518)8873 FAX 03(3518)8876

(一社)北海道地質調査業協会
〒060-0003 札幌市中央区北三条西7丁目1番地(第一水産ビル5階) 電話 011(251)5766

(一社)東北地質調査業協会
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-1-8(パルシティ仙台1F) 電話 022(299)9470

北陸地質調査業協会
〒951-8051 新潟市中央区新潟町通1ノ町177-2(ロイヤル機406) 電話 025(225)8360

(一社)関東地質調査業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレストビル) 電話 03(3252)2961

(一社)中部地質調査業協会
〒461-0004 名古屋市東区栄3-25-20(ニューコーポ千種橋103) 電話 052(937)4606

(一社)関西地質調査業協会
〒550-0004 大阪市西区粉本町1-14-15(本町クィーンビル) 電話 06(641)0056

(一社)中国地質調査業協会
〒730-0017 広島市中区数寄町1-16(花々木ビル) 電話 082(221)2666

(一社)四国地質調査業協会
〒761-8056 高松市上天神町231-1(マツチF1 101) 電話 087(899)5410

(一社)九州地質調査業協会
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30(1わきビル) 電話 092(471)0059

沖縄県地質調査業協会
〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川143-2(森川アパート106) 電話 098(988)8350

屋根で守り、
床で支える。

★TAJIMA★

田島ルーフィング株式会社 https://tajima.jp

建築積算
桂 積算
代表取締役 田中正剛

本社 札幌市中央区大通西10丁目4番地(南大ビル7階) 電話011(271)0535
東京支所 東京都千代田区芝本町1丁目3-3(プロスパービル7階) 電話03(3664)1061
仙台支所 仙台市青葉区国分町1丁目8番10号(大和ビル3階) 電話022(263)7832

あなたの夢、応援します。

日建学院

株式会社 建築資料研究社
代表取締役 馬場 栄一

これから

建設業の担い手確保

技能育成へ集团的な枠組み必要

日本の建設労働力供給構造の変遷	日本の国土開発	労働力供給の在り方	業界構造や労使関係
戦後の開発主義国家としての「土建国家」	・「全国総合開発計画」(1962～2005年)	・国内出稼ぎ労働者の吸収 ・雇用の受け皿(兼業や他産業からの失業者を含む) ・縁故による新規入職	・産業民主化の下での請負構造(親方制度)の温存 ・重層下請構造と責任施工の進展 ・個別企業による技能者の囲い込みと育成 ・職人組合(社会保障制度闘争)
1990年代後半以降(ポスト構造改革期)	・量的拡大から縮小/重点化へ転じる ・「聖域なき構造改革」	・労働力の退出・他産業へ ・高齢化の進展、入職者の減少 ・外国人労働者の限定的受け入れ(技能実習生、「非正規」滞在者含む)	・重層下請構造の垂直統合の下でのダンピング ・一人親方化、個人請負の増加 ・技能育成の停止
2010年代以降(ポスト震災期)	・「日本再興戦略」 ・「国土強靱化」	・外国人労働者受け入れ促進 ・越境労働市場の拡大 ・管理強化(就労履歴システムへの統合など)	・国内では働き方改革と建設キャリアアップシステムの進展、担い手3法などの産業政策 ・新たな在留資格における国内外での技能講習と試験

(恵羅氏への取材を基に作成)

日本とアメリカの建設業の歴史的・制度的な対照性	アメリカ合衆国	日本
歴史的労働市場	保護された労働市場	流動的労働市場
歴史的労使関係	集団的労使交渉	重層的下請制度
産業秩序形成主体	労使共同の強固な結核	国家主導・元請
技能形成	公的見習い制度	個別の現場徒弟制度
労働者供給	労働者供給制度	下請労働業者
労組の組織交渉力	強い	弱い
労組の組織基盤	商工業大規模建築	住宅小規模建築
労組の組織論理	労働市場統制	相互扶助・セーフティネット
他者の排除・編入	参入障壁の存在	末端労働市場との連続性

(恵羅氏の著書「建設労働と移民」から)

戦後の豊富な建設投資に支えられる形で、建設業は他産業から流入する労働力の受け皿となりながら成長してきた。バブル崩壊を経ての投資抑制とともに就業者数は減少に転じ、官民の投資が回復しつつある今も減少に歯止めがかかっていない。高齢化とともに熟練層の離脱も進む中、新たな視座で担い手確保・育成策を展開する必要がある。一方、これまで業界であまり受け入れてこなかった担い手の活躍も広がっている。日米の建設労働市場に詳しい法政大学社会学部の恵羅さとみ准教授に話を聞くとともに先進的な建設関連会社を紹介する。

恵羅氏によると、米国との比較で日本の建設業は「保護されない労働市場」と定義できる。専属的に従事する技能者も正規雇用を前提とせず、仕事量は雇用で左右される。雇用される中で給与を得るのではなく、重層構造の中での請負契約に基づき「職人としての腕」で稼ぐことになっている。

一方、米国は近代化・都市化の過程で職種ごとのユニオン(労働組合)による組織化が進み、日本の明治時代に当たる時期には「ユニオンを通じた正規雇用の労働者」が各都市で進んでいたという。欧州諸国も含めて職種別に最低賃金を定める集团的な労働協約が締結されるケースが多く、労使間の集团的な交渉が定着している。

日本の建設業では「労使関係」と恵羅氏は指摘する。米国のユニオンと同じような労働供給や技能育成の機能を日本で担ってきたのは「親方制度」だとする。労使関係で対等に取り決められ

旧来制度・構造の機能不全顕著に

建設労働市場は高度経済成長期には地方からの出稼ぎ市場として、バブル崩壊後も公共投資に下支えされる形で他産業からの失業者の受け皿として拡大。1997年に建設業就業者はピークの685万人に達した。こうした量的な拡大と同時に発展

したが、重層下請構造だ。80年代には元請の経営効率化の観点から下請による「責任施工」が進展する。元請から下請への機能移動が進み、技術面などの管理機能も下請が担うようになる。しかし「聖域なき構造改革」のスローガンに代表される経済政策の転換があった90年代後半、2000年代に建設投資が大幅な減少に転じると、労働市場も質の部分で大きく変容する。

従来のように仕事量が保証されず競争市場としての色合いが濃くなる中でダンピング受注が横行。経営の不安定化から専門工事会社には雇用を切り離す動きが目立つようになる。社会保険加入など労働関係法令の規制逃れを目的として偽装請負的な形態も含めて「一人親方化・個人請負化が進んだ」と恵羅氏は説明する。

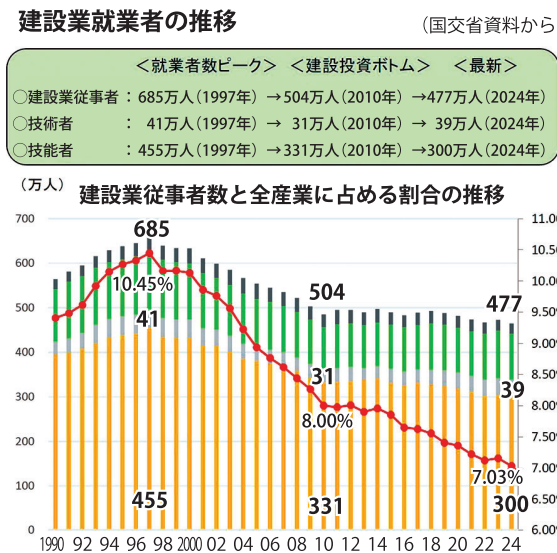
恵羅氏によると、米国との比較で日本の建設業は「保護されない労働市場」と定義できる。専属的に従事する技能者も正規雇用を前提とせず、仕事量は雇用で左右される。雇用される中で給与を得るのではなく、重層構造の中での請負契約に基づき「職人としての腕」で稼ぐことになっている。

恵羅氏は「建設業は他産業から流入する労働力の受け皿となりながら成長してきた。バブル崩壊を経ての投資抑制とともに就業者数は減少に転じ、官民の投資が回復しつつある今も減少に歯止めがかかっていない。高齢化とともに熟練層の離脱も進む中、新たな視座で担い手確保・育成策を展開する必要がある。一方、これまで業界であまり受け入れてこなかった担い手の活躍も広がっている。日米の建設労働市場に詳しい法政大学社会学部の恵羅さとみ准教授に話を聞くとともに先進的な建設関連会社を紹介する。」

従来にない新たな視座で対策を

法政大学准教授 恵羅さとみ氏に聞く

建設労働市場展望



一般社団法人 全国圧入協会

会長 森 致光

東京都港区港南二丁目四一三
電話〇三(五七八)一九一五

一般社団法人 全国基礎工事業団体連合会

会長 梅田 巖

東京都江川区平井五丁目二
電話〇三(三六二)六二〇二
FAX〇三(三六二)六二〇二

一般財団法人 建設業技術者センター

理事長 佐藤 直良

東京都千代田区二番町一三
電話〇三(三五四)四七一三

一般財団法人 建設業情報管理センター

理事長 加藤 秀生

東京都中央区日本橋大伝馬町一四一五
電話〇三(六六六)六六二二

一般財団法人 ウォーターフロント協会

会長 須野原 豊

東京都千代田区一番町一〇一八
電話〇三(六二七)九一八五

一般財団法人 日本潜水協会

会長 高橋 宏

東京都港区新橋三丁目四一〇
電話〇三(六八八)〇一〇三

一般財団法人 沿岸技術研究センター

代表理事 宮崎 祥一

東京都港区西新橋一丁目四二
電話〇三(六二七)三七〇一

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

理事長 山縣 宣彦

東京都千代田区霞が関三三一
電話〇三(五〇三)〇八一

一般財団法人 全日本漁港建設協会

会長 岡 貞行

東京都中央区八丁堀二丁目二五
電話〇三(六六六)一五五五

日本港湾空港建設協会連合会

会長 津田 修一

東京都港区新橋五丁目二七一三
電話〇三(三三四)二六七一

公益社団法人 日本港湾協会

会長 進藤 孝崇

東京都港区赤坂三丁目一五
電話〇三(五五四)九五七五
URL <https://www.jpha.or.jp>

一般財団法人 日本ダム会議

会長 長井 秀輝

東京都中央区日本橋人形町一丁目一七
電話〇三(五六四)〇九六八
F103-0013

一般財団法人 日本建築センター

理事長 橋本 公博

東京都千代田区神田錦町一四九
電話〇三(五八三)〇四六六
FAX〇三(六六六)六六二二

一般財団法人 建築保全センター

理事長 鈴木 千輝

東京都中央区新川一丁目四一八
電話〇三(三三三)〇三八一

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

理事長 春田 浩司

東京都港区西新橋三丁目二五三三
電話〇三(三三四)一五三〇

一般財団法人 東京建築士会

会長 佐々木 龍郎

東京都中央区日本橋富沢町一丁目
電話〇三(三三七)三三〇〇

一般財団法人 東京都建築士事務所協会

会長 長千 島 義典

東京都新宿区新宿五丁目七
FAX〇三(三三三)二六〇二

一般財団法人 首都圏不燃建築公社

理事長 藤原 健朗

東京都港区芝浦三丁目九一
電話〇三(六八〇)六二二一

一般財団法人 再開発コーディネーター協会

会長 長村 謙二郎

東京都港区芝浦三丁目三三
電話〇三(六八〇)六二二一

一般財団法人 日本補償コンサルタント協会

会長 清水 郁夫

東京都中央区八丁堀二丁目二〇九
電話〇三(六八五)二六九一

一般財団法人 関東地質調査業協会

会長 杉本 泰浩

東京都千代田区内神田二丁目八
電話〇三(三三三)二九六二

一般財団法人 全国建設産業団体連合会

会長 長石 健光

東京都港区虎ノ門四丁目二二
電話〇三(五五四)四四二二
URL <http://www.kensan.or.jp>
Email: info@kensan.or.jp

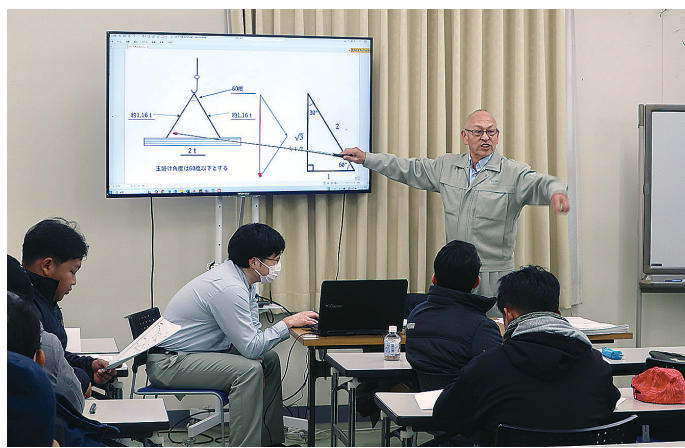
一般財団法人 全国土木施工管理技士会連合会

会長 奥野 晴彦

東京都千代田区五番町六一二
FAX〇三(三三三)七四二二(代表)

これから

建設業の担い手確保



矢島鉄筋工業(東京都墨田区) 矢島社長は「20歳で入社した場合は基本給に年2回上がる。技能士の資格も取得できる。順調に進めば、5年で1級技能士に合格することもある。」

キャリアプラン作り育成

矢島鉄筋工業(東京都墨田区)

専門工事業の現場は、今や外国人材なしには成り立たないと言っても過言ではない。東京都鉄筋業協同組合(東鉄協、新妻尚祐理事長)の副理事長を務める矢島鉄筋工業(東京都墨田区)の矢島孝夫社長は、「鉄筋工事業の担い手の3分の1が外国人材だ。3、4年後には半分を越えるだろう」と話す。同社は特定技能外国人のキャリアプラン作り支援を推進している。新妻尚祐理事長は、鉄筋業協同組合(東鉄協、新妻尚祐理事長)の副理事長を務める矢島鉄筋工業(東京都墨田区)の矢島孝夫社長は、「鉄筋工事業の担い手の3分の1が外国人材だ。3、4年後には半分を越えるだろう」と話す。同社は特定技能外国人のキャリアプラン作り支援を推進している。

外国人材と共生する環境を

矢島社長は「20歳で入社した場合は基本給に年2回上がる。技能士の資格も取得できる。順調に進めば、5年で1級技能士に合格することもある。」

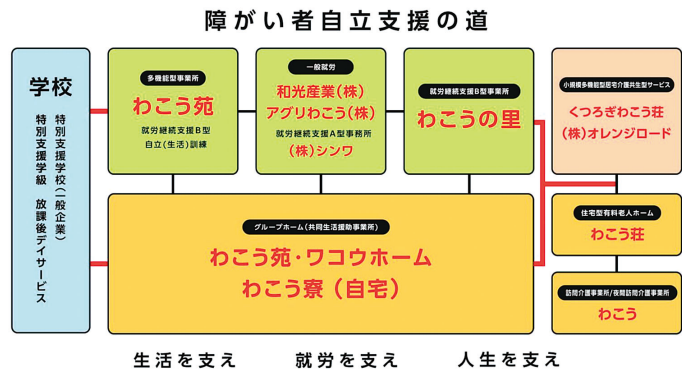


ギョーザ作り大会(矢島鉄筋工業提供)

同社は「実習生内で教え合うコミュニケーションが出来る」としている。矢島社長は「以前は技能実習の滞留期間の5年という考えの企業も多かった。今は特定2号へと育てて、恒久的に自社の戦力にしようという考えが強くなっている」と矢島社長。外国人材の重要性が高まる中、同社の取り組みは注目が集まる。

技能者

障害がある働き手も建設業を支える一翼を担う。全国で約150万人(2022年時点、厚生労働省調べ)の障害者の活躍の場を広げるため活動する全国障害者雇用事業所協会(全協協)の会長を務めるのは、松江市で床版や車止めを製造する和光産業の加藤勇社長。障害者が社員約2割を占める同社は、1973年の創業から「人生を包括して支える」(加藤社長)スタイルで経験を積み重ねてきた。同社は義務教育を終えた障害者の「預かり施設」として支援活動を開始した。こうした経緯から「できるだけ壁にぶつからずに人生を送るには、社会に出る前の教育が欠かせない」と加藤社長。同社グループの社会福祉法人・若幸(わかゆき)会では、障害者などがある子どもたちの居場所となる放課後等デイサービスのほか、親なき後の生活もサポートするために特別養護老人ホームも運営している。このように取り組みは多岐にわたる。加藤社長は「経験に勝る知恵はない」と加藤社長。創業から50年以上の経験で培ったノウハウを、協会活動を通じて全国の企業と共有していく。



人生を包括して支える

和光産業(松江市)

障害の有無超え活躍できる業界へ



つりボルトは建設現場で職人が組み立てる場合が多い。建物の延べ床面積に対して1.2〜1.5倍の本数が必要となる。作業工数が増加する原因となっている。オリビオが行った実証実験では、1万平方メートル規模の現場で使うつりボルトを同社で製作したところ、既存の方法に比べて約30%の工数を削減できた。

「建福連携」の輪を広げる

オリビオ(高松市)

建設業と福祉が連携した新領域「建福連携」の拠点が2024年7月、高松市で立ち上がった。同市の新日本建工(岡村真史社長)の子会社で就労継続支援A型事業所の「オリビオ」は、社会復帰を目指す17人の障害者スタッフが勤務。ボルトとナットを組み合わせて天井材を支えるつりボルトを製作している。

建設人材のスキルアップ!!

- ・公共団体職員等の研修
- ・施工管理技術検定
- ・監理技術者講習

一般財団法人 全国建設研修センター
理事長 上田 洋平
〒187-8540 東京都小平市市野町2-1-2
電話 042-321-1634(代表)

一般社団法人 建設技能人材機構

理事長 三野輪 賢二

東京都港区虎ノ門三丁目一丁目
電話 〇三(六四五)〇二二〇(代表)

一般社団法人 日本石灰協会

会長 上田 和男

東京都港区虎ノ門一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)四一六〇(代表)

一般社団法人 日本鉄筋工業協会

会長 長 岩田 正吾

東京都千代田区神田多町二丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 日本塗装工業会

会長 加藤 憲利

東京都渋谷区渋谷一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 日本発破・破碎協会

会長 長 児島 寛

東京都中央区日本橋小網町一丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本コンクリート圧送事業団体連合会

会長 長 佐藤 隆彦

東京都千代田区神田須田町一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)〇七二二(代表)

一般社団法人 日本鉄筋継手協会

会長 長 牧 剛史

東京都千代田区九段北一丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)七九八二(代表)

一般社団法人 日本金属工業協同組合

代表理事 佐久間 克行

東京都台東区台東一丁目一丁目
電話 〇三(三六三)二九八一(代表)

一般社団法人 日本建設躯体工業団体連合会

会長 長 大木 勇雄

東京都豊島区東池袋四丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本機械土工協会

会長 長 山口 梨幸

東京都中央区日本橋本町一丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本非開削技術協会

代表理事 森田 弘昭

東京都江東区富国二丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

会長 長 岩田 正吾

東京都港区虎ノ門四丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 消防施設工事協会

会長 長 岡村 武士

東京都千代田区九段南三丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国管工事業協同組合連合会

会長 長 藤川 幸造

東京都豊島区北大塚三丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国クレーン建設業協会

会長 長 漆原 祐一

東京都中央区京橋一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国建設室内工事業協会

会長 長 伊東 銀平

東京都中央区日本橋人形町一丁目一丁目
電話 〇三(三六六)四四八二(代表)

一般社団法人 日本下水道施設業協会

会長 長 北尾 裕一

東京都中央区新川二丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 東京空調衛生工業会

会長 長 谷口 昌伸

東京都中央区新富二丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 長 渡邊 裕之

東京都新宿区新宿二丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 日本建設躯体工業団体連合会

会長 長 大木 勇雄

東京都豊島区東池袋四丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本コンクリート圧送事業団体連合会

会長 長 佐藤 隆彦

東京都千代田区神田須田町一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)〇七二二(代表)

一般社団法人 日本鉄筋工業協会

会長 長 岩田 正吾

東京都千代田区神田多町二丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 日本鉄筋継手協会

会長 長 牧 剛史

東京都千代田区九段北一丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)七九八二(代表)

一般社団法人 日本金属工業協同組合

代表理事 佐久間 克行

東京都台東区台東一丁目一丁目
電話 〇三(三六三)二九八一(代表)

一般社団法人 日本建設躯体工業団体連合会

会長 長 大木 勇雄

東京都豊島区東池袋四丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本機械土工協会

会長 長 山口 梨幸

東京都中央区日本橋本町一丁目一丁目
電話 〇三(六六〇)八三三八(代表)

一般社団法人 日本非開削技術協会

代表理事 森田 弘昭

東京都江東区富国二丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

会長 長 岩田 正吾

東京都港区虎ノ門四丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 消防施設工事協会

会長 長 岡村 武士

東京都千代田区九段南三丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国管工事業協同組合連合会

会長 長 藤川 幸造

東京都豊島区北大塚三丁目一丁目
電話 〇三(五五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国クレーン建設業協会

会長 長 漆原 祐一

東京都中央区京橋一丁目一丁目
電話 〇三(三五五)九一七〇(代表)

一般社団法人 全国建設室内工事業協会

会長 長 伊東 銀平

東京都中央区日本橋人形町一丁目一丁目
電話 〇三(三六六)四四八二(代表)

これから

建設業の担い手確保

長期研修で重点指導

朝日工業社

建設業界で文系出身の新卒者を技術職に採用する潮流が生まれている。きっかけの一つは2024年度に施工管理技士の検定受験資格が緩和されたことだ。必要は実務経験年数が17歳以上であれば学歴にかかわらず短縮された。しかし企業側は単に人手不足を補うだけでなく、文系の長所を生かす調整力やコミュニケーション力を期待する。

24年春に空調衛生設備工事大手の朝日工業社に入社した長谷川泰太さんは、経営学部卒。同社が初めて技術職として新卒採用した文系出身者2人のうちの1人だ。現在は北海道支店で現場研修を受けている。大学での環境問題に関する講義をきっかけに、結び付きが強い建設業に関心を抱いた。就職活動中に文系で技術職に応募できると知り、働きがいを持ってそつだと感じたという。



現場技術者として働く朝日工業社の長谷川さん(朝日工業社提供)

増える文系出身技術者
調整力など長所に期待

文理問わず適性見極め
ハタコンサルタント

建設業専門のコンサルタント事業を展開するハタコンサルタント(名古屋市中村区)の降旗達生代表取締役は、高校の普通科や大学の文系学部など非理系学科の出身者が「この5年ほどで増えた」と実感する。毎年200人ほどが受講する同社の新卒者向け研修では、事務系を含む受講生の約4割を非理系出身者が占めるようになった。

採用が活発な大きな要因として、降旗氏は2010年代の建設不況時に工業系学科が閉鎖された影響で、理系出身が減少し採用環境が非常に厳しくなったと指摘する。同時に、デジタル技術の進歩により事務職が担える書類作成などの業務が増え、入職しやすくなった点も大きいとみる。

降旗氏は自らもゼネコンで数多くの大型土木工事に携わった経験を持つ。技術者に必要な能力を「技術力」「コミュニケーション力」「リーダーシップ」の三つと定義した上で「理系、文系の技術者は一長一短だ」と分析する。技術力は理系、コミュニケーション力は文系が秀でており、リーダーシップは文理に関係なく個人の資質に基づくという。「建設業は仲間と働く仕事。さらに暑くても雨が降っても屋外で働く時もある。文理を問わず、企業は適性を見極め人材を配置する必要がある」と強調する。

入社後の座学研修では専門的な内容に苦戦する時もあったが、「専攻に関係なく各分野に強い同期が支えてくれた」と振り返る。まずは「現場の工程を全て把握しておけるようになりたい」と目標を掲げる。

同社総務本部人事課長は技術職で文系の高橋智彦課長は技術職で文系の新卒採用を始めた理由で、中途採用で実務経験を持つ文系出身者の活躍事例を挙げる。

「施工管理技士が理系か文系かで現場の声に差はなかった。採用市場が厳しくなる中、文系にも間口を広げた」と語る。「施工管理の仕事はマルチタスクで、現場の人と仕事の優先順位を調整しなければならぬ。細かな気遣いや積極性などコミュニケーション能力が生かせる」と話す。

同社は今年も技術職に文系人材を9人迎えた。以前から新入社員約4割を建築専攻ではない学生が占めており、研修期間は1年9カ月と長めに設けている。基礎知識の座学では、特に熱負荷や設計といった計算を少なく人数で重点的に指導する体制を整える。高橋課長は「研修成績では文系出身者が上位に来るこ

ともある。文系だからと諦めるのはもったいない。建設業に関心があれば引け目を感じずに来てほしい」と呼び掛ける。

技術者

生活両立のモデルつくる

JABMEE設備女子会

生産年齢人口(15〜64歳)の減少に伴い国内のさまざまな産業で人手不足が課題となる中、人材が長く働き続けられる職場環境の整備が重要性を増している。2022年4月には改正女性活躍推進法が施行されたが、「建設業は女性活躍が特に進んでいない業種」と指摘するのは、建築設備技術者協会(JABMEE)の設備女子会の宮坂裕美子会長(日建設計)だ。現状を「今は過渡期」と語る。

総務省や厚生労働省の調べによると、建設業で女性就業者が占める比率は17.1%(21年)と13業種別で最下位。女性管理職比率は9.2%(20年)と製造業に次いで低い。

設備女子会は特に少ない女性設備技術者が情報を交換し発信するネットワークを構築しようとしている。

女性技術者定着へ
「今は過渡期」



多く女性が増え、設備女子会の地道な活動の意義を実感している。一方、入社しても30〜40代になると夫の転勤などを機に退職する傾向に懸念を示す。宮坂

会長は定着が難しい原因の一つに、家庭生活と両立する標準モデルがないことを挙げる。「先輩の数を増やさなければならぬ。標準モデルと合わないままでもAさん、Bさん、Cさんの良いところを取り理想の『パーフェクトモデル』をつくれるようになる」と話す。

建設業界の特徴を「多重構造の関係性が密接で、全部がつながる」とする。働き方改革を進めるには「建設業界全体で同じ方向を向き、意識を変えないといけない。もうちょっといろいろな人が働きやすい環境にすることが重要だ」と強調する。

「20代では女性技術者が増えてきた。3割を超え2月に東京都内で開かれた設備女子会主催のDXセミナー(設備女子会提供)」

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工業協会

代表理事 横山 英樹
会 長 横山 英樹
〒051-0001 東京都港区西新橋一丁目九番一
電話 03(5571)4150
http://www.tunnel.jp

一般財団法人
ベタリービング

理事長 眞鍋 純
より良き住まい より良き建築の実現
東京都千代田区富士見二丁目七番二
電話 03(5211)0556

KRK
合成高分子ルーフィング工業会
会 長 常盤 昭夫
東京都中央区日本橋久松町九丁目二番二
電話 03(3620)2928

軽仮設リース業協会
会 長 関山 正勝
東京都千代田区神田小川町二丁目二番二
電話 03(5297)2148
http://www.keikaset.jp

全国仮設安全事業協同組合
理事長 近藤 昌三
東京都中央区日本橋小伝馬町一丁目一八番一
電話 03(3163)0641
https://www.kassan.or.jp

重仮設業協会
会 長 野房 喜幸
東京都中央区日本橋鮫町一丁目一〇番一
電話 03(3166)4166
https://www.jokaset.or.jp

光硬化工法協会
会 長 田村 頼一
東京都新宿区四谷二丁目一〇番一
電話 03(5367)5173
FAX 03(5367)5786

柔構造物工法研究会
会 長 高倉 敏誠
相談役 田畑 茂清
技術委員長 木村 佳嗣
電話 03(3115)4837

斜面受圧板協会
会 長 高倉 敏誠
東京都新宿区四谷二丁目一〇番一
電話 03(5363)5241

日本改質アスファルト協会
代表理事 横田 耕治
東京都中央区京橋二丁目一五番一
電話 03(5158)0916
http://www.jmaa.jp

日本建築仕上材工業会
会 長 藤井 実広
東京都千代田区神田和泉町一丁目一七番一
電話 03(3361)3844

日本アスファルト合材協会
会 長 今泉 保彦
東京都中央区八丁堀二丁目二七番一
電話 03(3355)3746

日本アスファルト乳剤協会
会 長 森下 協一
東京都中央区京橋二丁目一五番一
電話 03(5158)0916

全国ダクト工業団体連合会
会 長 田村 行雄
東京都豊島区東鴨子三丁目三番一
電話 03(5567)0071

塩化ビニル管・継手協会
会 長 高山 純
東京都港区元赤坂一丁目二六番一
電話 03(3470)2151

日本保温保冷工業協会
会 長 亀津 克己
東京都台東区浅草橋一丁目一七番一
電話 03(3865)0785

日本ウエルポイント協会
会 長 藤田 逸人
東京都中央区日本橋本町一丁目一四番一
電話 03(5211)0630

全国生コンクリート工業組合連合会
会 長 斎藤 昇一
東京都中央区日本橋本町一丁目一四番一
電話 03(5211)0630

全国生コンクリート協同組合連合会
会 長 斎藤 昇一
東京都中央区日本橋本町一丁目一四番一
電話 03(5211)0630

日本基礎建設協会
副会長 長平 雅史
東京都中央区日本橋本町一丁目一四番一
電話 03(5211)0630

国土交通大臣登録基礎ぐい工事試験実施機関
一般社団法人
コンクリート・ポリアル協会
会 長 塚本 博
東京都港区浜松町二丁目一五番一
電話 03(5713)5881

全国解体工事業団体連合会
会 長 井上 尚
東京都中央区日本橋三丁目一五番一
電話 03(3620)3321

全国特定法面保護協会
会 長 川村 公平
東京都港区新橋五丁目一七番一
電話 03(3437)2588

全国さく井協会
会 長 石塚 学
東京都港区新橋六丁目二番一
電話 03(3645)8981

日本冷凍空調設備工業連合会
会 長 國松 孝一
東京都港区芝公園三丁目一五番一
電話 03(3435)9411

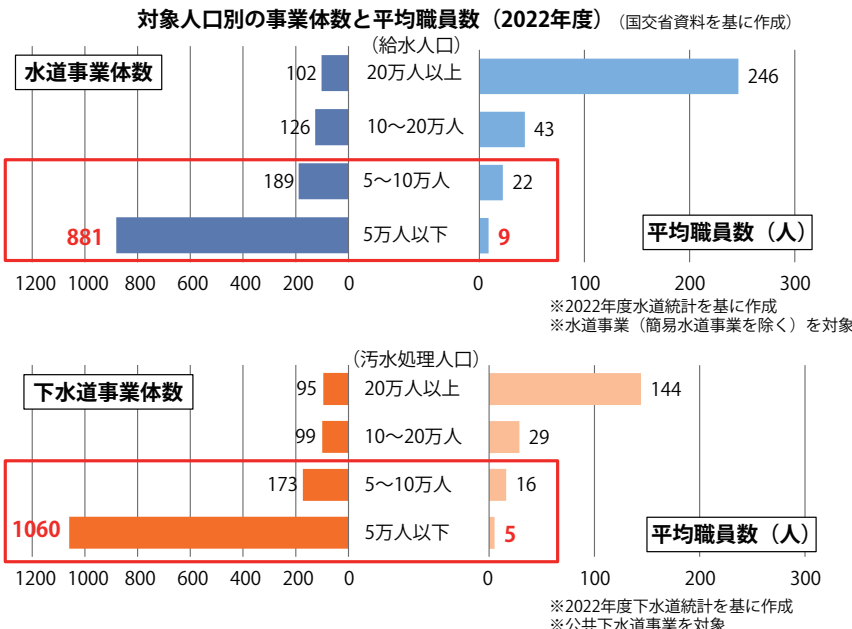
日本配管工事業団体連合会
会 長 増田 幸康
東京都台東区東上野一丁目一三番一
電話 03(6803)2564

これから

持続可能な社会の実現

国交省有識者会議「経営の広域化」を提言

健全な上下水道事業へ



人口減少下の日本

国土強靱化をどう進めるのか

戦後100年超がたつ2050年、国内の労働力人口は現在よりも約1割少なくなると言われている。人口減少に歯止めがかららない中、災害大国日本にとって国土強靱化は永遠のテーマ。国民生活を支えるインフラの維持管理や有事に備えた首都機能の分散化、激甚災害の原因の一つとなっている温暖化……。人々の「英知」と優れた「技術」は、持続可能な社会の構築になくてはならない。

水道事業を統合する手法を指す。水道は18年の法改正で広域化の必要性が明文化され、香川や岩手など各県で事業統合が進んでいる。一方、下水道法では言及がなく、下水道を広域化するのは難しい理由が二つあり、1点目は地形的な制約を受けやすいということ。水道は急勾配な地形でも水を送ることができ、下水道は平坦な地形でないと管路が敷設できない。2点目は汚水と雨水の処理にかかる費用の財源が異なるという点。雨水処理は一般財源を充てるため、経営統合する事業体双方でどの程度費用を負担するかを解決しなければならぬ。

水道と同じレベルで下水道を広域化するには「制度的な対応が必要だ」と国交省上下水道企画課。提言では上下水道の広域化を加速するには国が主導して取り組む必要がある。

こ入れするため、業務を民間企業に委託する動きが活発化している。国交省は継続して質の高い水の供給と処理を行うには官民連携手法である「ウォーターPPP」の推進が鍵になると読む。

22年4月に宮城県が上下水道と工業用水の一部業務を民間に任せ、運営権者としてメタウォーターを代表企業とするSPC（特定目的会社）の「みずむすびマネジメントみぎ」を選んだ。

SPCは水道用水供給2事業と工業用水3事業、流域下水道4事業の計9事業を一体で運営する。▽浄水場などの運転管理▽薬品・資材などの調達▽設備の修繕▽更新工事を担う。料金徴収や水質などの最終責任は引き続き県が持つ。

県は仮に9事業を現行体制で運営した場合の総事業費を20年間で3314億円と試算する。運用コストの削減に加え、「統合型広域監視システム」を導入して遠隔地からの監視制御を可能にしている。

地域人材の積極的な雇用や地元企業への業務発注が活発になり、地域経済にも貢献しているようだ。県企業局の担当者は「コンセッション方式導入後、現時点で『デメリット』はない」と手応えを語る。

官主導も民の知見有効活用

国民生活や社会経済活動を支える上下水道インフラの存続が危ぶまれている。人口減少に伴う経営の悪化や担い手不足が進み、安全・安心に水を供給し処理する環境は揺らぎつつある。事態を重く見た国土交通省は有識者会議を設置。30年後を見据えた上下水道の在り方を議論し、6月末に提言をまとめた。上下水道を将来にわたり維持し続けていくための方策とは――。

兆円へと跳ね上がる。費用が収入を上回る原価割れを予想する。上下水道事業に携わる職員数もピーク時より約4割減少している。給水人口・汚水処理人口が5万人以下の事業体の平均職員数（22年度時点）は水道が約9人、下水道が約5人。マンパワー不足がインフラの維持に一層暗い影を落とす。安全・安心な飲み水や地球環境に優しい下水処理を続けるには、さまざまな課題の解決が望まれる。

国交省は多様化する社会の要請に応えるため、有識者会議「上下水道政策の基本的なあり方検討会」（委員長・滝沢智東京都市大学都市環境学部都市基盤環境学科特任教授）を設置し24年11月に初会合を開いた。6月末にまとめた提言の第1弾は30年先を見据え、これまで町村単位で担っていた上下水道の「経営の広域化」を訴えている。

経営の広域化とは複数の上下水道

営した場合の総事業費を20年間で3314億円と試算する。運用コストの削減に加え、「統合型広域監視システム」を導入して遠隔地からの監視制御を可能にしている。

地域人材の積極的な雇用や地元企業への業務発注が活発になり、地域経済にも貢献しているようだ。県企業局の担当者は「コンセッション方式導入後、現時点で『デメリット』はない」と手応えを語る。

上下水道事業を担う地方自治体などに代わり、一部業務をこなし、必要なのは行政機関が手綱を引きながら、民間の優れた知見を取り入れる柔軟な姿勢。時流に乗った政策誘導、技術革新など先を讀んだ対応が官民に欠かせない。

営した場合の総事業費を20年間で3314億円と試算する。運用コストの削減に加え、「統合型広域監視システム」を導入して遠隔地からの監視制御を可能にしている。

地域人材の積極的な雇用や地元企業への業務発注が活発になり、地域経済にも貢献しているようだ。県企業局の担当者は「コンセッション方式導入後、現時点で『デメリット』はない」と手応えを語る。

上下水道事業を担う地方自治体などに代わり、一部業務をこなし、必要なのは行政機関が手綱を引きながら、民間の優れた知見を取り入れる柔軟な姿勢。時流に乗った政策誘導、技術革新など先を讀んだ対応が官民に欠かせない。



宮城県は国内初の上下水道一体のコンセッションを開始した。写真は事業開始式（宮城県提供）

一般社団法人 東京電業協会
会長 門 間 俊 道
東京都港区元赤坂一七七一八
電話〇三(三四〇三)五八二(代表)

職業訓練法人
全国建設産業教育訓練協会
富士教育訓練センター
会長 山 梨 敏 幸
静岡県富士宮市根岸字山四二一八
電話〇五(四四)五二〇九六八

一般社団法人 日本シャッター・ドア協会
会長 潮 崎 敏 彦
東京都千代田区九段南三七一四
電話〇三(三二八八)一二八一

一般社団法人 石膏ボード工業会
会長 須 藤 永 作
東京都港区西新橋二一三一〇
電話〇三(三三九二)六七七四

一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会
代表理事 安 永 裕 信
東京都千代田区東神田二丁目6番9号
電話〇三(三六八五)六三三五八

一般社団法人 全国防水工事業協会
会長 有 山 幸 治 郎
東京都千代田区岩本町二丁目九番九号
電話〇三(五八〇九)一三三〇六

日本アスファルト防水工業協同組合
理事長 友 長 悟
東京都足立区千住東二二二二一四
電話〇三(六八八〇)二二六六七
FAX〇三(六八八〇)二二六六七
http://www.hondohs.jp

日本シーリング工事業協同組合連合会
会長 出 水 裕 之
東京都江東区水代二一三三三六
電話〇三(三六四二)九五九一〇
FAX〇三(三六四二)九五九一〇

東日本シーリング工事業協同組合
理事長 石 黒 健 司
東京都江東区水代二一三三三六
電話〇三(三六四二)九五九一〇
FAX〇三(三六四二)九五九一〇

日本シーリング材工業会
会長 向 井 義 浩
東京都千代田区神田須田町一五
電話〇三(三三三九)二八四九
FAX〇三(三三三九)二八四九

ロンプルーフ防水事業協同組合
理事長 濱 野 充 史
東京都港区新橋三六一四
電話〇三(三六八二)七〇五一

日本建設インテリヤ事業協同組合
理事長 高 野 寅 吉
東京都千代田区最寄町二五番一六
電話〇三(三三五四)二二三八

一般社団法人 建築設備総合協会
会長 村 上 公 哉
東京都港区芝五丁目五番二号 建築会館
電話〇三(三五四四)五三三三
FAX〇三(三五四四)五三三三
http://abcrc.jp

東京都鉄筋工業協同組合
理事長 新 妻 尚 祐
東京都台東区浅草橋三一七二〇
電話〇三(三六八二)五二二七

東京都鉄筋工業協会
理事長 早 川 謙 太郎
東京都新宿区四谷四二二八八
電話〇三(六七〇九)九四一〇

東京建設工業協同組合
理事長 荒 井 和 浩
東京都港区新橋六二二〇一八
電話〇三(六四三五)六二二〇一八

東京都生コンクリート工業組合
理事長 齋 藤 昇 一
東京都中央区八丁堀二二二六一九
電話〇三(三三三三)七五四一

東京地区生コンクリート協同組合
理事長 森 秀 樹
東京都中央区日本橋三二二二五
電話〇三(三三三三)二二二八

三多摩生コンクリート協同組合
理事長 小 林 正 剛
東京都立川市柴崎町三一二二二
電話〇四(五二九二)一一二二

東関東生コン協同組合
理事長 西 森 幸 夫
東京都足立区千住仲町一九一八
電話〇三(三八七九)五一四一

東京建設重機協同組合
理事長 高 村 伸 彦
副理事長 山 崎 忠 彦
副理事長 竹 中 敏 治
東京都中央区京橋一五七二二
電話〇三(三三三三)七〇〇一

関東ダクト工業会
会長 桑 原 信 人
東京都豊島区巣鴨三三三三三
電話〇三(五五六七)〇〇七

これから

持続可能な社会の実現

安心できるまちに

戦後復興と高度経済成長、バブル経済を経験してきた日本にとって、どの時代でも重要な役割を担ったのが地方の産業や労働力だった。2011年以降、経済成長の根幹となる人口が一貫して減少する中、国全体が持続可能な社会になるためには、今も続く大都市への一極集中を是正する必要がある。人や企業、中央官庁などを呼び込むため、地方には激甚・頻発化する災害から住民を守りつつ、快適に住み続けられるまちづくりが求められている。

国内の人口減少が進む中でも転入者が続いている東京圏。若年層が中心で、24年は10代、20代合わせて約13万人が転入超過となった。東京圏には大学や企業が多く集まっており、進学や就職がきっかけのケースが多いと考えられる。特に女性は一度転入すると地方に戻らない傾向が強い。

東京圏では人口が密集しているが、首都直下地震をはじめとした大規模災害が発生した場合、被害が増幅する可能性がある。一方、地方都市でも被災リスクは高い。南海トラフ地震では最大で死者29・8万人、全壊・焼失棟数235万棟が想定されている。近年大型化する台風は河川を氾濫させ、周辺市街地に甚大な被害をもたらしている。

◆◆◆

国が6月にまとめた「地方創生2・0基本構想」では、安心して働き、暮らせる地方の生活環境創生を政策の柱の一つに据え、防災力の強化を図る。国は約10年前に地方創生の取り組みを開始した。財政・人材面で地方をサポートし、地域の活性化につながる好事例が生み出された。一方で「人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っていない」(内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局)として、令和の日本列島改造工を掲げた今回の基本構想を策定した。

災害時の利用を考慮した公共施設の建設に当たっては民間の創意工夫が重要になる。基本構想ではPPP／PFIを積極活用し、平常時と災害時を区別せず使えるフェーズフリーの視点を取り入れる重要性を強調。平常時の生活を充実させることで災害時の生活の維持も図る考えだ。

発災時に救助活動が円滑に行えるよう、道路の拡幅や密集市街地の解消を進める。水害リスクを低減するため宅地のかさ上げも促進。復興まちづくりに向けた準備も推進する。

南海トラフ地震発生時には空港を広域防災拠点に位置付ける。必要な機能を強化するとともに、被災した場合に備え、近隣の空港を代替空港として使

大都市への一極集中是正、防災力強化を



防災力の強化や時代に合わせたインフラ整備を進め、安心して憩い、定住できる地方都市の創出を目指す(写真はイメージ)

GX・DX推進し産業創出

える体制を構築する。離島や半島に配置している岸壁や臨港道路、背後用地なども強化し、海上支援ネットワークを形成する。

◆◆◆

力強い経済をつくり出すためには災害への対応力に加え、インフラ整備も欠かせない。基本構想では、新時代のインフラ整備とAI・デジタルなど新技術の徹底活用も柱として掲げた。「GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向け、ワット・ピット連携などによるインフラ整備などを進める」(同)。

業展開を目指すGX産業の集積も後押

人や企業の地方分散に向け、国は率先して政府機関の地方移転に取り組んできた。

2016年3月に決定した政府関係機関移転基本方針に基づき中央省庁7機関、研究・研修機関23機関50件の地方移転を行った。

全面移転を行ったのが文化庁だ。京都市上京区に立つ旧京都府警察本部本館(RC造地下1階地上3階建て延べ約4400平方メートル)を改修する

とともに、隣接地に新行政棟(S一部RC造地下1階地上6階建て延べ約9000平方メートル)を建設。22年12月に竣工し、23年3月に業務を始めた。総務省統計局と消費庁は地方に新たな機能を担う拠点を設けた。

総務省統計局は18年4月に和歌山市内の駅ビルに「統計データ活用センター」を開設。ICTを活用して統計デ

文化庁が京都に全面移転

地方分散

ータを高度解析するのととも、地方創生に関わるデータ活用にも取り組んでいる。消費庁は20年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を徳島県庁(徳島市)内に開設。職員は現在約80人で、デジタル化など全国展開を見据えたモデルプロジェクトや国際消費者政策の研究などに取り組んでいる。特許庁や中小企業庁などは既存の地方拠点で体制を強化した。

移転により地域ニーズを一層把握できる機会が増え、近隣自治体と組んだ新たな施策も展開できるようになった。一方で国会対応や人材確保、危機管理などの課題も指摘されている。

防災庁の設置場所に関して、複数の地方自治体から誘致の声が上がっており、26年度中の開設に向け、検討を深める。



京都市内に移転した文化庁。一部は旧京都府警察本部本館を活用している(文化庁のホームページから)

可塑状グラウト協会

会長 朝倉 俊弘

東京都新宿区大久保一丁目二五番九号
電話 〇三(三三〇)八六六〇
FAX 〇三(三三〇)八五〇九

する。例えば、地方の臨海部にあるコンビナートを国内外のGX関連スタートアップの生産拡大拠点として再生。DCの適地やGXに不可欠な企業を呼び込むための地域を5カ所以上創出する方針だ。

DCの立地を誘致する時には一般送配電事業者に対し、早期に系統接続が可能なエリアを示すマップの充実を促す。

◆◆◆

地方創生を前進させるためには職員のマンパワーが必要になる。規模の小さな地方自治体は職員数が限られていることから、「国の職員が、これまでの経験などを生かして課題を抱える中小規模の自治体に寄り添った伴走支援を実施する『地方創生伴走支援制度』を始めた」(同)。どの自治体も取り残さない地方創生を推し進める。

今後は25年以内に具体的な施策を盛り込んだ「総合戦略」を作る。「目指す姿の実現に向けた工程表を作成するほか、施策の進捗や成果を客観的、的確に把握できる重要業績評価指標(KPI)を設定する」(同)考えた。施策を作った終わりではなく、評価することで戦略全体の実効性を高める。

日本圧気技術協会

環境に優しい圧気工法

会長 芦田 徹也

東京都新宿区新宿一丁目二四番一
電話 〇三(三三三)三六三三
FAX 〇三(三三三)三六三三
URL http://www.pneumatic.gr.jp

株式会社 ミライト・ワン

代表取締役 菅 原 英宗

東京都江東区豊洲五丁目一三番六
電話 〇三(六八〇)七三一一

富士電機E&C株式会社

代表取締役 長 日 下 高

川崎市幸区堀川町五八〇
電話 〇四(四四八)四五〇〇

日本リーテック株式会社

代表取締役 久 保 公 人

東京都千代田区神田錦町一〇六
電話 〇三(六八八)二七一一

株式会社 弘 電 社

代表取締役 梶 川 裕 司

東京都中央区銀座五丁目一〇番一
電話 〇三(三五四)五一一一

振興電気株式会社

代表取締役 門 間 俊 道

東京都品川区大崎二丁目一〇番一
電話 〇三(三五四)一七八〇

大坪電気株式会社

代表取締役 長 齋 藤 衛

本社 東京都墨田区緑一丁目一〇番一
電話 〇三(三六二)五七一一

旭日電気工業株式会社

代表取締役 長 富 井 弘 之

本社 東京都世田谷区新町一丁目二番一
電話 〇三(三四二)五〇一一(代表)

三菱電機ビルソリューションズ株式会社

取締役社長 織 田 巖

東京都千代田区九の内二丁目七番三

SANKO 株式会社 三 興

代表取締役 長 井 本 眞 道

本社 東京都品川区東大井一丁目一〇番一
電話 〇三(三七六)二二一一(代表)

高砂熱学工業株式会社

代表取締役 長 小 島 和 人

東京都新宿区新宿六丁目二二番一
電話 〇三(六六九)八二一一

三機工業株式会社

代表取締役 長 石 田 博 一

〒〇四八五〇六
東京都中央区明石町八一

新菱冷熱工業株式会社

代表取締役 長 加 賀 美 猛

本社 東京都新宿区四谷一丁目一六番一
〒〇モレ四谷・四谷タワーズ五階

ダイダン

代表取締役 長 山 中 康 宏

大阪府西区江戸堀一丁目九番二五
電話 〇六(六四四)七八〇〇

株式会社 大 気 社

代表取締役 長 田 雅 士

東京都新宿区西新宿八丁目一七番一
電話 〇三(三三六)五三二一

新日本空調株式会社

代表取締役 長 廣 島 雅 則

東京都中央区日本橋浜町二丁目二番一
電話 〇三(三六三)二七〇〇

株式会社 日立プラントサービス

代表取締役 長 風 間 裕 介

8月18日に移転します
東京都台東区東上野二丁目一六番一
電話 〇三(三六八)三〇〇〇

株式会社 朝 日 工 業 社

代表取締役 長 高 須 康 有

本社 東京都港区三田三丁目一五番一
電話 〇三(六四五)八一一八

日比谷総合設備株式会社

代表取締役 長 中 北 英 孝

本社 東京都港区三田三丁目一五番一
電話 〇三(三四四)一三八五

LIVZON 大成温調株式会社

代表取締役 長 水 谷 憲 一

本社 東京都品川区大井一丁目四九番一
電話 〇三(三七四)七三〇一

SANKEN 三建設工業株式会社

代表取締役 長 松 井 栄 一

本社 東京都中央区新川一丁目一七番一
電話 〇三(六二八)二五六一

これから

持続可能な社会の実現

石田哲也東大大学院教授の研究 スマートインフラマネジシステム

インフラは長期にわたって使用されるため、採用された材料や工法の情報が残っていないケースが少なくない。性能の検証に時間がかかるという課題もある。石田教授は「点検で得られた情報を診断につなげ、診断で得た知見を基に適切な措置を講じる。それを記録に残し、次に備えるというデータをつなぐプロセスが重要だ」と説く。



講演する石田教授

SIPでは、仮想空間でインフラの建設から老朽化までのプロセスを高速にシミュレーションする「ハイサイクル」を活用し、最適な維持管理方法を導く技術を研究している。対象は道路や鉄道、港湾、農業施設、建築物、電力インフラなどの土木構造物。点検から診断、措置までを網羅した技術でプロセスの高度化と効率化を目指す。技術の実装に重点を置き、研究方法にも工夫を凝らしている。自治体に協力してもらい、維持管理に課題がある

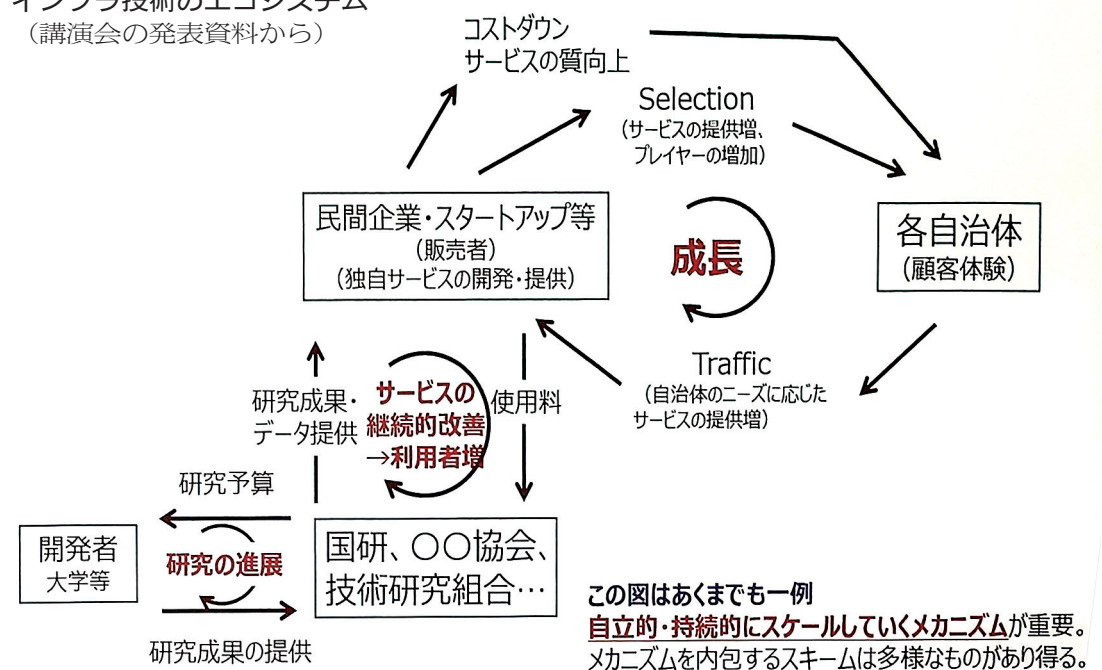
デジタル技術の開発が急速に進む一方、現場への実装では技術が使いやすい枠組みであることが求められる。内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の一環で「スマートインフラマネジメントシステムの構築」に取り組み東京大学大学院の石田哲也教授。SIPのイベントで石田教授は「単なるデジタル化ではなく、制度や仕組みごとDXによる変革を目指す」大切さを舌鋒鋭く指摘した。

橋や道路、水道管といったインフラで新技術の導入を検証する「箱庭」を展開。自治体の制度や財源などに応じ、技術の社会実装で課題を洗い出し、必要な仕組みの具体化を目指している。2024年11月末時点で全国に37地域の箱庭がある。「使いたい技術があっても実績がないと使えない。使われなければ実績が得られない」というジレンマが解消できる取り組み」と石田教授。25年度からは箱庭の検証結果を共有し「全国への普及戦略を考えていく」。

技術の実装を通じ自律的に成長していく仕組みも欠かせない。石田教授は「社会実装のエコシステム」を構築していく重要性を強調する。具体例に挙げたのは米アマゾンの創業者・ジェフ・ベゾス氏が提唱した成長のループだ。通販サイトは、商品を購入した人のコメントなどを見て価値があると感じると、販売量が急増する。商機に反応した販売者が集まり商品選択を増やす。すると価格競争が加速し続けていく。

維持管理を支える技術

インフラ技術のエコシステム
(講演会の発表資料から)



社会実装のエコシステム構築が重要



「インフラメンテナンスマネジメントDX」シンポジウム

自治体導入へ いかに信頼を勝ち取るか

イベントでは、インフラ技術の開発者によるパネルディスカッションも開かれた。写真、石田教授のほか、中村光吉屋大学教授、神宮司元産業技術総合研究所グループ長、全邦針東京大学特任教授、Polyuse(ポリウス、東京都港区)の岩本卓也代表取締役らが登壇した。

中村氏は「技術の良しあしだけでなく、時間という観点からメンテナンス全体をどう設計するかが重要だ」と指摘。例えば、トンネルの検査では、交通規制の時間をできるだけ減らす仕組みが求められる。「維持管理をトータルな作業として捉え、全体最適で効率化を図っていく必要がある」と語った。

全氏は普及する技術の条件を「使っていて楽しい技術」だと指摘。多くの業務を抱える自治体職員は、使いやすく、理解しやすい技術を求めている。現場の実証で得られたフィードバックを反映し、機能の取捨選択を進めていく必要性を訴えた。

岩本氏は「将来的な修繕や更新といった『いつか』へのアプローチをどう設計するかが重要だ」と指摘。前例のない新技術の導入は、自治体にとっても現行のルールを飛び越えた挑戦になる可能性がある。「作業の効率性やコストの優位性といった価値をしっかりと評価する仕組みが必要だ」と話した。

き、より安価で高品質な商品を提供する動きが出て購入者の選択肢がさらに広がる。波に乗れば成長はあっという間だ。

こうしたエコシステムをインフラ分野にも適用していく考えだ。顧客となる自治体がサービスに魅力を感じれば、使用実績が積み上がり、技術やサービスの改善が加速する。ただ公共調達では1社が独占的に受注するのは難しい。石田教授は「協会や技術研究組合が母体となってサービスを提供できる体制が必要だ」と指摘する。

建設業界では、こうしたエコシステムの成功例が生れつつある。石田教授が着目するのは建設用3Dプリンターだ。従来の型枠工法に代わり、積層コンクリート構造物を構築する技術で、省人化や工期短縮といった現場ニーズを獲得。25年には公共工事での活用件数が約200件に到達し、22年の20倍にまで増える見通しだ。

急速な普及を受け、7月には土木学会が建設用3Dプリンターの技術指針案を策定した。発注者の評価も高く、当初はゼネコン主導で採用していたが、現在では設計段階で3Dプリンターの活用を前提とした案件が増えつつある。

という。石田教授は建設用3Dプリンターを導入する企業で先進技術に心引かれた若者の就職希望が増加したデータを紹介し、産業イメージの向上にも貢献しているとした。

石田教授は「DXの実現によって、インフラメンテナンスを3K(きつい・汚い・危険)から、3C(Creative・Cool・Challenging)に転換したい」と話す。DXによる働き方改革が、インフラ分野の未来を切り開けるか。担い手不足が深刻化する中で、その成否は業界の行方を左右するかもしれない。

医療機関を受診する際には
マイナ保険証を
全国土木建築
国民健康保険組合
理事長 柴 畑 潤
東京都千代田区平河町一丁目一五九
(厚生会館)
電話 〇三(三六四)一 二四〇
https://www.dokenpo.or.jp

災害のトータル補償
一般社団法人
全国建設業労災互助会
会長 松 井 隆 弘
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三丁目一七
(ソフ小川町ビル五階)
電話 〇三(三五一)八 六五五
FAX 〇三(三五一)八 六五五
URL https://rousaigoyokai.or.jp/

技術を人と地球のために。
東洋熱工業株式会社
代表取締役 谷 口 昌 伸
本社 東京都中央区京橋二丁目一五
電話 〇三(五五〇)四 一 一 二
URL https://www.tonets.co.jp

空気と水のテクノロジー
株式会社 テクノ菱和
代表取締役 加 藤 雅 也
本社 東京都豊島区南大塚二丁目二二〇
電話 〇三(五九七)八 二五四
URL https://www.tonets.co.jp

理想の環境創りを旨とする 空気調和・衛生設備設計施工
株式会社 三 晃 空 調
取締役社長 山 田 隆 三
大 阪 本 社 大 阪 市 北 区 西 天 満 三 丁 目 三 一 二 〇
西 天 満 三 丁 目 三 一 二 〇 六 六 三 一 六 七 一 〇
東 京 本 社 東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 六 丁 目 一 八 一 一
本 店 電 話 〇三(三三四)七 九 一 一 一
電話 〇三(三三四)七 九 一 一 一

空気調和・給排水衛生・搬送設備・設計施工
第一工業株式会社
代表取締役 佐 野 浩 康
本社 東京都千代田区丸の内三丁目三十一
電話 〇三(三三二)八 五 二 (代表)

大成建設グループ
大成設備株式会社
代表取締役 田 行 啓 一
本社 東京都新宿区西新宿二丁目六十一
電話 〇三(六三三)〇 一 一 五 〇

人を大切に、人が育つ、明るい会社
T.M.E.S.株式会社
代表取締役 横 手 敏 一
本社 東京都港区芝浦三丁目一〇二(代表)
電話 〇三(三四五)三 三 六 〇 (代表)

いもの心、心を込めてつくります
株式会社 クリマテック
代表取締役 前 原 邦 彦
本社 東京都中央区銀座六丁目一七
電話 〇三(六七〇)五 〇 五 五 〇

空気と水の環境エンジニア
須賀工業株式会社
代表取締役 福 原 保 豊
本社 東京都江東区富岡一丁目二四〇
電話 〇三(四二四)三 三 六 〇 〇

日本設備工業株式会社
代表取締役 稲 上 直 人
本社 東京都中央区日本橋箱崎町三六
電話 〇三(四二二)三 四 九 〇 〇

誰も知らない、でも
誰もが使っている。
誰にも見えない、でも
誰にも負けない。

SAIKYU
NEXT 100 YEARS

斎久工業
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
(丸の内パークビルディング)
TEL 03-3201-0319 (代表)

Johnson Controls
OpenBlue
建物の脱炭素化、進んでますか？
サステナビリティを強化するイノベーションをお届けします

ジョンソンコントロールズ株式会社
www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

人様の役に立てるなんて
うれしいじゃないか。

電気の仕事は、
自分たちのためにするものではない。
それが東光電気工事の心意気です。
私たちはこれからも技術を磨き
人と社会のため
力を尽くしてまいります。

創業一九三三年

東光電気工事株式会社
〒101-8350 東京都千代田区西神田一丁目4番5号 TEL:03-3292-2111
www.tokodenko.co.jp

インフラと暮らしを結び、
快適な生活環境を創造

日本電設工業株式会社
本店 〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23 TEL:03-3822-4811(代表)

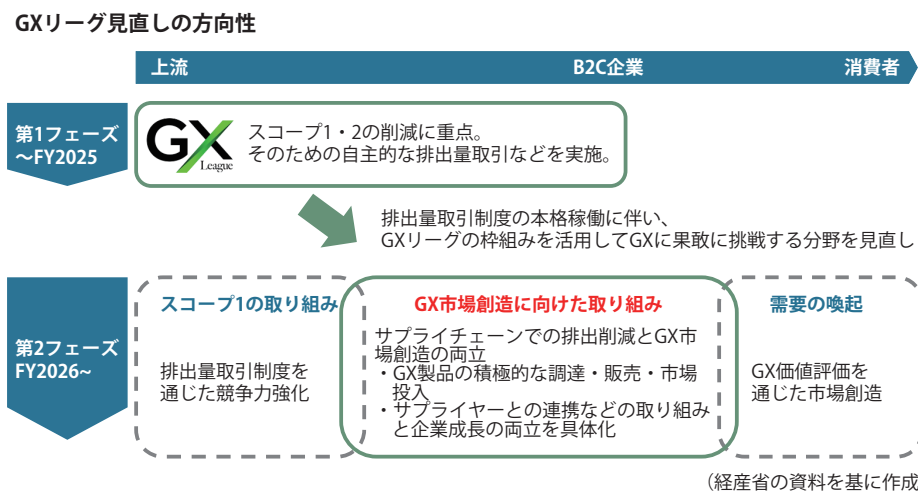
これから

持続可能な社会の実現

新たな政策と多様な技術

エネルギー安定供給と経済成長、排出削減を同時に

脱炭素さらに加速



建設業界では脱炭素の動きがますます加速する。二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制を目的に、電動の建設機械や低炭素コンクリートの開発が進展。創意工夫を凝らし各社が多様な技術を実用化する中、「脱炭素」をキーワードに開発した製品は従来品よりも高額で取引されるため、市場に流れにくく需要側に届きづらい。市場形成の在り方やクリーンエネルギーである水素の活用などを軸に脱炭素社会実現の道筋を探る。

経済産業省は2050年ネット・ゼロ達成に向け、33年までに150兆円の投資が必要になると試算する。そこで注目されているのが、エネルギーの安定供給と経済成長、排出削減を同時にかなえるGXという考えだ。

国は投資促進策として20兆円規模のGXに特化した先行投資を行う目的でGX経済移行債を発行している。移行債の返還財源はカーボンプライシングによって賄う。カーボンプライシングには排出量取引制度や化石燃料賦課金制度がある。これらの制度は早期に脱炭

素に取り組みすることで企業の将来的な負担軽減につながる仕組みとされ、意欲的なGX投資を引き出す点でも有効だ。

排出量取引制度は、26年度からCO₂排出量10万ト以上の企業を対象に実施される。製造や運輸などの分野で300～400社が当てはまり、建設分野ではセメント会社が含まれる。

同制度では、個社ごとにCO₂の排出量が定められ、それを下回った際には余剰排出枠を売却することができる。反対に上回った場合は、排出枠を購入して削減目標を達成することが求められる。経産省によると、同制度で対象となる企業の排出量は日本全体の排出量の約6割を占めると試算。同制度が日本のGXに大きく貢献するとの期待感を示す。

経産省GXリーグ見直し 企業が成長できる枠組みへ

GXを実現するには市場創造が欠かせない。だが脱炭素投資を行い製造された製品は従来品よりも割高になる。脱炭素の投資を回収する「サプライチェーン(供給網)」全体で排出量を削減する「など両者の価格差をなくす仕組みが必要になる。

そこで経産省はカーボンニュートラル(CN)達成に挑戦する企業の枠組み「GXリーグ」を見直す。サプライチェーンで積極的にCNを行う企業が成長できる枠組みへと改める。同時に企業が利益と高い評価を得られるよう支援する方針で、今後具体的な協議を進める。

脱炭素を推進する上では企業だけでなく、消費者の取り組みも求められる。脱炭素という価値に「特別な体験やポイントの還元が必要」と業界関係者が指摘するよう、別の価値を組み合わせることも有効だ。

■カーボンプライシング
企業などが排出するCO₂(カーボン・炭素)に価格をつけることで、排出者の行動を変化させるために導入する政策手法。

■ネット・ゼロ
温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きがゼロになること。

太陽光や地熱、水素活用が鍵握る



柏市はエネルギーの地産地消に取り組む(柏市提供)

柏市が商議所、千葉銀とエネルギー地産地消

千葉県柏市は、エネルギーの地産地消に取り組んでいる。4月には柏商工会議所、千葉銀行と共同出資し地域新電力会社「かしわパブリックエネルギー」を設立。市内2カ所のごみ処理場のごみ焼却熱を用いた発電した電力などを役所庁舎や消防局庁舎などの主要行政施設や市立小・中学校など約90の公共施設に供給する計画。売電は26年4月に開始する予定で、民間供給も視野に入れる。

同市は環境部に「ゼロカーボンシティ推進課」を新設し、脱炭素の取り組みを加速している。環境保全意識を持ち続けてもらう目的で、市内事業者との柏市環境保全協定の締結を推進している。

市と協定を結んだ事業者で組織する「柏市環境保全協議会」には、建設業も会員として参画し、企業

間の情報交換などを活発に行いながら脱炭素の取り組みを進めている。市民向けに「環境フェスタ」の開催、同市をホームタウンとするサッカー・Jリーグの「柏レイソル」と連携した周知活動を展開している。

市は水素エネルギーを中心に新たなエネルギー開発と研究を推進。市内のインキュベーション施設に入居するスタートアップと連携し、実証に取り組む考えも示す。

次世代エネルギーとして、水素への注目も高まっている。水素は使用時にCO₂を排出しない環境負荷の低いエネルギーで、国内の再生エネルギーからも生み出せる。電力自給率の向上につながることも期待され、電気代替が難しい製鉄業でも脱炭素に取り組めるのが利点となっている。

国は30年ごろの商用供給開始を目指している。商用提供開始後も制度設計などの支援を進め、利用を拡大。約15年の期間での市場創造を目指す考えだ。

愛知県は水素などの社会実装に向けたプロジェクトの推進体制を強化するため、経済産業局内に「水素社会実装推進課」を設置した。水素やアンモニアのサプライチェーン構築などのプロジェクトを推進。脱炭素と産業競争力強化の両立を図りながら、水素・アンモニアの需要と供給を一体的に大規模に創出する水素社会の実現を目標に掲げている。

建設分野では、愛知県が「低炭素水素モデルタウン事業」の二環として、大林組、コベルコ建機と協業する。両社は水素ステーションから水素を輸送し、水素燃料電池ショベルを建設現場に投入し実証実験を行う考え。

低炭素水素モデルタウン事業は愛知県知多市に設置した水素ステーションを拠点に、公共施設や住宅に設置した燃料電池や水素給湯器などに低コストで水素を提供する。実証期間は20年度を予定する。県は全国最多34カ所の水素ステーションを地域の水素供給拠点として社会実装する目標を掲げている。

日本建設産業職員労働組合(日建協)

議長 木浪 周 作

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場一丁目三十一番六
F 電話 〇三(五二八五)三三八七
A 電話 〇三(五二八五)三三八七
E メール 〇三(五二八五)三三八七
URL: <http://nikkencho.jp/>

株式会社 オオバ URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS 代表取締役社長 辻本 茂 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル TEL 03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870 HP http://www.k-ohba.co.jp/	価値ある環境を未来に 株式会社 EJEC エイト日本技術開発 代表取締役社長 金 声 漢 本店 岡山市北区津島京町3-1-21 Tel.086-252-8917 本社 東京都中野区中野2-24-11 Tel.03-5341-5152	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント 人と地球の未来のために — いであ株式会社 代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1 TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL https://www.ideacon.co.jp/	ID&E A member of Tokio Marine Group ID&Eホールディングス株式会社 代表取締役社長 新屋 浩 明 東京都千代田区麹町5-4 電話 03(3238)8030
JR東日本コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長 齊藤 誠 〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階 TEL.03-5435-7660(代) FAX.03-5435-7645 https://www.jrc-jregroup.ne.jp	未来につづく安全・安心を 株式会社 建設技術研究所 代表取締役社長 西村 達也 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー) https://www.ctie.co.jp 電話 03 (3668) 0451 (代表)	川崎地質株式会社 Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd. 代表取締役社長 栃本 泰 浩 東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073	社会価値創造企業へ 株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長 野崎 秀 則 本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 TEL.03 (6311) 7551/FAX.03 (6311) 8011

Kinden

チーム、きんでん。

(施工力+技術力+現場力)×情熱

"お客さま満足"という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。

エネルギー + 環境 + 情報

きんでん

本店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
<https://www.kinden.co.jp/>

私たちがつなぐもの

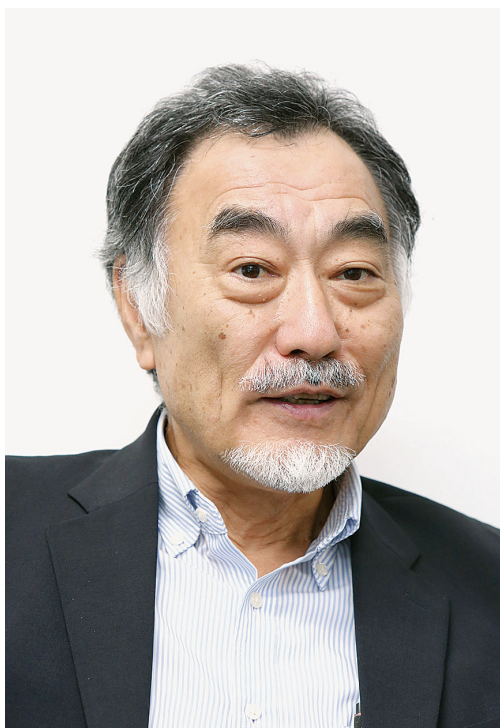
それは、だれかの安心、
だれかの笑顔、
だれかの願いだから、
あたりまえの日常を、ささえつづけるために
つなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO
<https://www.kandenko.co.jp/>

これから

インタビュー



政策研究大学院大学特別教授

家田 仁氏

橋・トンネル・上下水道 老朽ストックにどう対応？

インフラマネジメントを自分事に

1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を契機に、インフラの老朽化に対する危機意識が再び高まっている。本格的な人口減少社会が到来し高度成長期に集中して整備されたストックも増大する中、どのように適切かつ効率的に維持管理や更新などに対処していくべきか。インフラマネジメント政策の議論を長年リードし、道路陥没事故後に国土交通省有識者検討委員長として上下水道管路の適正管理対策をまとめた家田仁政策研究大学院大学特別教授に聞いた。

50年めどに

適切対応

日本で利用されている橋やトンネル、上下水道といったインフラのほとんどは、高度成長期からバブル期までに整備されたものになる。一般的にインフラが老朽化し、いわゆる「生活習慣病」になる目安が供用開始から50年くらいストックと考えられる。中には丁寧にメンテナンスされ、もっと長く安全に利用できるものもあるが、決してそのようなものばかりではないのが現状だ。

これから本格的な人口減少期に入り、インフラを管理する地方自治体の予算や人員も減っていく。従来の古くなった造り直す「スクラップ＆ビルド」の発想を捨て、今あるものをきちんと直して長持ちさせる適切で効率的なインフラマネジメントが必要になる。

インフラマネジメントは、過疎化によって利用者が減少している地域公共交通や、最近のコメ価格高騰などと類似した漸進性の社会課題といえる。つまり少しずつ老朽化などの症状が進んでいるにもかかわらず、普段はあまり意識せず実質的に先送りしている。しかし八潮市の道路陥没事故や2012年12月の笹子トンネル天井板落下事故のように、時々重大な事態が起きることではっきりと自分事の問題として認識する。多くの人は下水道についてトイレを利用する時くらいは意識するかもしれないが、道路の下に管が埋設された下水処理場で処理する一連のシステムなど普段から考えたことはあまりないだろう。

「インフラは誰かが何とかしてくれる」「いつかは壊れるが、今すぐには壊れないだろう」と。インフラに対するこのような意識から国民が脱却し、適切で合理的なマネジメント体制を築いていかないと、今後大きな事故が繰り返し起きかねない。国民はインフラの利用者であり費用の負担者でもあることを踏まえ、インフラマネジメントの問題を主体的に捉え積極的に行動していくように世論を

盛り上げていかないといけない。そうなることでインフラマネジメントを先導する政治のモーメント(機運)も高まり、国民の力を引きつけるパワーになっていく。構造物の点検や修繕、改良、更新に投じられる予算の確保にもつながるはずだ。

見える化と

めりはりを

インフラマネジメントに自分事として実際に取り組むのは、人の価値観を変える必要がある。まずはインフラの現状や劣化の予測、事故のリスクなどを分かりやすく理解してもらうための「見える化」が必要だ。3Dマップなどの技術を取り入れ老朽化度合いや事故のリスクなどを視覚的に示すことが有効だろう。

普段、上下水道や高速道路、鉄道などを利用するのになぜ料金が徴収され、値上げを求められる場合も生じるのか。そこには多くの人が疑問を抱いているのは、必要性や老朽化の現状に対するリアリティーを感じていないからだ。例えば防衛費の増加に関しては数年の安全保障環境を踏まえ、国民の多くが心の底から納得、そして覚悟している部分があると思う。一方、インフラ管理者による見える化の努力は十分でない。

も一つ大事なのがめりはりを付けることだ。日本人にとっては苦手とする考え方、全国一律の高速料金設定などは典型的だ。本来ならどんなインフラも需要に応じてめりはりを付けた料金を定が原則になる。21年の東京五輪開催時に首都高速道路の料金を上げたが、皆が納得さえすればできる一つのケースといえる。インフラマネジメントの一環として、防災・減災、国土強靱化対策などと同様に優先順位を付けて重点化しながら進めていくべきだ。

笹子トンネル天井板落下事故翌年の13年以降、国土交通省は「社会資本メンテナンス元年」と位置付けさまざまな施策を展開してきた。14年にはインフラメン

テナンス政策の在り方を議論する社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)の社会資本メンテナンス戦略小委員会委員長として、当時の太田昭宏大臣に「最後の警告!今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ」と題した提言を提出した。以降、自治体も手をこまねいていたわけではないが、インフラマネジメントに高い志を持って取り組んでいる首長は全体でまだまだ少ないように思う。

群マネ導入で

地域産業創出

インフラマネジメントに充てる予算や人も足りない状況で、適切に効率良く予防保全の取り組みを進めていくには「地域インフラ群再生マネジメント」(群マネ)の考え方を導入すべきだ。

一つは人に着目した群マネを勧めたい。市町村には技術職員が少数あるいはゼロの団体も多い。インフラマネジメントで困ったり悩んだりした時、相談できるベテラン職員が不在の場合もある。そのような状況で近隣市町村の経験豊かな職員に相談しやすくなるよう、日頃から交流を積み重ねておけば課題解決だけでなく仕事のやりがい向上にも効果を発揮するだろう。

一つは取り組みを自主的に進めようと、公務員の技術者をつくる「行政エンジニア支援機構」(木下義昭代表理事「熊本市主名市役所職員」)も満足している。国への相談や自治体同士だけでなく、民間企業の職員とも相談しやすい体制づくりも不可欠だ。

発注や契約、受注の群マネも有効になる。例えばコンセッション(公共施設等運営権)のように複数の業務や工事を包括できるような仕組みをもっと取り入れていけば、受注する地域の建設会社や建設コンサルタントなども効率良く安定して品質の高い成果が上げられる。

一方、これからの建設会社や建設コンサルタントなどにはただ受注するだけではなく、インフラの将来を主体的に考える役割が求められる。地域で培ってきたノウハウや実績、技術力を生かし、強靱化の考え方を取り入れた改善提案なども積極的に行つことで、新たに「地域インフラマネジメント産業」を創出できるのではない。

インフラは皆が暮らしを営み、楽しみや生きがいを感じるために不可欠な要素だ。そのマネジメントは医療や介護、食料生産などと同様にインフラ管理者と国民が一体となって正直に向き合い取り組む必要がある。産学官が協力、連携して国民の力を引きつけ、インフラサービスをコンビニや携帯電話のように自分事として実感できることが欠かせない。

この世界に、新しい解を。 Innovative solutions for the society

yec 八千代エンジニアリング株式会社

代表取締役社長執行役員 **高橋 努**
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL:03-5822-2900



Pacific Consultants

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員 **大本 修**
東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 電話 03(6777)3001

NEWJEC 総合建設コンサルタント 自然と人を技術で結ぶ

株式会社 ニュージェック

代表取締役社長 **山 林 佳 弘**
関東支店長 **佐 藤 至 紀**
大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 TEL 06-6374-4901
東京本社 〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 TEL 03-5628-7201
URL <https://www.newjec.co.jp>

セントラルコンサルタント株式会社

代表取締役社長執行役員 **中田 健一**
〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル10階
電話 03(3532)8031 FAX 03(3532)8022
URL <https://www.central-con.co.jp>

azbil アズビル株式会社

取締役 代表執行役社長 **山 本 清 博**
東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル 電話 03-6810-1000



心でつくり心ではかる

株式会社 東横エルメス

代表取締役社長 **鈴木 敦**
本社 〒243-0401 神奈川県海老名市東柏ヶ谷5-15-18 電話 046(233)7744
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-19(東邦ホテルビル3F) 電話 03(5629)6088



人・夢・技術グループ **株式会社 長大**

代表取締役社長 **野 本 昌 弘**
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸船町1丁目20番4号
TEL 03(3639)3301 (代) <https://www.chodai.co.jp/>

この国を、支える

Kisojiban

基礎地盤コンサルタント株式会社
代表取締役 **野 村 英 雄**
東京都江東区亀戸1-5-7 東邦ホテルビル12F
TEL 03(6861)8800 <https://www.kiso.co.jp>

SARACENU ウレタン塗膜防水システム

暑中お見舞い
申し上げます。

2025年 盛夏

サラセヌ工業会ホームページ <https://saracenu-association.com/>

屋上やバルコニーの防水に

サラセヌ工業会

事務局 / 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-3-8(沢の鶴人形町ビル7F) AGCポリマー建材(株)内 TEL.03-6667-8427 FAX.03-6667-8431

AGC株式会社

AGCポリマー建材株式会社

サラセヌはAGC株式会社のウレタン塗膜防水材及びその関連資材につけられた商品名です。

AUTODOOR

MFS シリーズ
バリアフリースイッチ用自動ドアスイッチ

- ・MFS-1E(スタンダードタイプ)
- ・MFS-2(ユニバーサルデザインタイプ)
- ・MFS-3、MFS-4(非接触タイプ)

*全シリーズ「多言語音声案内システム」
オプション対応可能・抗菌塗装



寺岡オートドア株式会社
<https://www.teraoka-autodoor.co.jp>

寺岡自動ドア

- 札幌 011-214-0567
- 東京 03-5718-5111
- 名古屋 052-911-2361
- 高松 087-862-3828
- 那覇 098-886-0946
- 仙台 022-782-2411
- 甲府 055-241-8221
- 金沢 076-265-5418
- 福岡 092-626-8877
- 横浜 045-521-8611
- 新潟 025-268-3221
- 大阪 06-6372-6066
- 長崎 095-813-3821
- 東京 03-3493-3521
- 松本 0263-58-0777
- 広島 082-873-3131
- 鹿児島 099-210-1382

廃道をウェブで紹介 フリーライター・平沼義之さん

建設業は全国で社会基盤の整備に力を注ぎ、生活の質向上や経済発展に貢献してきた。だが整備した施設の中には、交通事情の変化や技術の発達で時代に合わなくなり、新たな施設に役割を譲ったものもある。例えば道路が廃止されれば、利用者の記憶は徐々に薄れ、長い時間を経て存在すら忘れ去られてしまうこともある。フリーライターの平沼義之さんは、各地の廃道を訪れ情報を発信し続けている。現役とは違った道路の魅力とは――。

携わった人たちの夢
よみがえらせたい自転車で
さらに奥地巡る

平沼さんはホームページ(H.P)「山さ行かねが」(<https://yamaga.com/index.html>)を2000年に立ち上げ、20年以上にわたって廃道の探索リポートをアップし続けている。書籍の出版やテレビなどのメディア出演、廃道をテーマにした漫画『はいどう?』の監修もこなす。

子どもの頃から冒険心にあふれていたという平沼さん。小学校の途中で首都圏で過ごし、秋田県に転居した。秋田は緑が豊富で近くに山道も多い。好奇心旺盛な平沼さんはマウンテンバイクに乗り、友人と一緒に山道を探索するのが大好きだったそうだ。

年齢を重ねて動き始めた1990年代後半、世の中はインターネットが一気に普及し、H.Pのブームが訪れた。平沼さんが「山さ行かねが」を開設したのは00年。日記など雑多な内容を発信していたが、ある日、転機が訪れた。きっかけは職場での出会い。旧道巡りのH.Pを運営している人の話を聞き、「古い道路を巡って記録をしたり、発信したりするやり方があるんだ」と感心したそう。話をしてくれた人は自動車で各地を回っていたが、「自転車の自分ならもっと奥まで分け入り、誰も見たことのない光景をアップできる」と一気にやる気が出た。

平沼さんはH.Pの内容を一新し、廃止されたインフラの探索リポートに特化した。SUVにマウンテンバイクなどを積み、車中泊しながら各地を訪れる。探索中は衛星利用測位システム(GPS)で座標を確認しながら映像や画像を記録し、秋田に戻



栗子山隧道が戦前期に改修を受けた、栗子隧道の坑口(平沼さん提供)

役割譲り

物言わぬは美学



塩那道路(平沼さん提供)

て文庫も調べリポートを仕上げる。現地リポートだけでなく机上調査で集めた情報も加え、資料としての価値を高めるようにしている。

廃道や廃線、トンネルなどジャンルを分けて情報を発信し続け、本数は7月時点で800本を超えた。これまでに訪れた廃道で印象深いのは、福島市から山形県米沢市までを結ぶ「万世大路(ばんせいだいろ)」だ。明治天皇も列席して1881年に盛大な開通式が開かれ、82年には天皇陛下が万世大路と名付けたそう。

万世大路のうち「栗子山隧道(すいどう)」の延長は約864mで、当時の道路トンネルで国内最長だった。米田から輸入した穿孔(せんこう)機を初めて使い施工するなど、土木技術の歴史にも重要な足跡を残した。

だが自動車の普及をはじめ道路環境が大きく変わっていく中で、栗子山隧道は新しいトンネルに役割を譲り、山奥でひっそりと眠りについた。今はすっかり荒れ果て、落盤の恐れはできない。

「どんなに重要な歴史を背負っていても実用性や安全性の問題があれば使い続けることはできない。道路という世界の、シリアな現実を感じさせる」と平沼さん。「必要がなくなれば何も言わずに退場するの土木構造物の美学なのかもしれない」とも考えている。

未成道も重要な探索対象になる。代表例は栃木県那須塩原市から同那須町までを結ぶ「塩那道路」。1960年代に観光道路として計画が持ち上がり、自衛隊の手も借りながら険しい地形を切り開いた。だが景気の後退などが原因で建設は中断。一部区間は廃道化工事が施され、自然に戻りつつある。平沼さんは「多くの人が合意してスタートした公共事業がこのような結末を迎えるケースはめったにない」と話す。「訪れて目にする景色にストーリー性も相

建設業の

努力のたまもの



20年以上にわたって廃道を巡り感じているのは「国土への愛着」だという。平沼さんはリポートを書くため郷土資料などを取り寄せ土地の歴史を深く調べる。それぞれの地域に、インフラの整備に人生を懸けた先人がいる。郷土への愛着やプライドを持ち、より良くしようと努力してきた歴史を知る。平沼さんは調査や執筆を通じて「各地への愛着や敬意が高まった。多くの地域が、自分にとって第二、第三の古里のように感じる」と目を細める。

探索に赴く時にはさまざまな道路やトンネルを通る。ハンドルを握って感じるのは「技術レベルが非常に高く、丁寧に作られている」土木構造物の出来栄だ。「安全・安心にどこへでも行けて100点満点。建設業の努力のたまものでいつも感謝している」。

建設業の魅力発信や人材促進は業界全体が直面する大きな課題だ。苦境ともいえる状況に対し「一人々の快適な生活を支える、なくてはならない仕事だ」といつも誇りを持っていてほしい。その誇らしい部分を、業界の外の人に積極的に発信してほしい」と建設業界にエールを送る。心の中にあるのは「微力だが自分も手助けをしたい」という思いだ。

多方面から資格取得をサポートする、日建学院の強み

さあ、あなたの力を
発揮しようあなたの夢を
Build your Dreams
実現しよう合格実績
業界最高水準の合格実績
ゆるぎないデータが
裏付ける信頼映像講義
場所を選ばず日建の高い
レベルの講義が
受けられます個人分析
すべての受講生が
自身の実力を
明確にできます全国統一講義
転勤先、出張先などでも、
同じ講義の続きが
受講できます適正価格
合格に必要な
全サポート講義は
追加受講料を無しで提供名物講師
高い合格率と
高水準の講義を生み出す
名物講師が多数在籍日建学院
全国47都道府県
114校展開夢の架け橋
日建学院

日建学院コールセンター 0120-243-229

株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1 受付/10:00~17:00(年末年始、土・日・祝日を除く)